



360°EXPO拡張マップ

2024年5月

万博活用

関西の市町村では、地域課題の解決や地域の経済発展等の目的で、万博を活用することによる取組の加速化をうまく進めておられます。

「万博を活用する」観点で、今後の取組のご参考となりますよう、それらの取組について、**6つの目的に分けて、随時紹介していきます。**



1.国内外からの来訪者の地域への**誘客**のために



2.地域産品の魅力を発信し、地元企業の**取引を拡大**させるために



3.他地域や海外との**交流の促進**のために



4.万博の目標の一つである「**Society 5.0**」の実現のために



5.万博の目標の一つである「**SDGsの達成**」に貢献するために



6.万博のコンセプト「**People's Living Lab**」を体現する**共創イノベーション創出**のために

- P.1 ALL ARIDA地域活性化プロジェクト ～あたり前の風景を地域の誇りに～
【ALL ARIDA 協議会 2025】
- P.2 三木金物鉋鰯節削り器× 指宿鰯節 コラボ企画『最高の鰯節をあなたの手で』
【常三郎×山川水産加工業協同組合with行政】
- P.3 日本六古窯サミット2022 in 信楽「旅する、千年、六古窯」～これからの千年の持続可能性～
【滋賀県甲賀市】
- P.4 SENBOKUスマートシティコンソーシアム
【大阪府堺市 × 南海電鉄・大阪ガス・NTT西日本(運営委員会)】
- P.5 阪南市から世界へ！「健康無関心層に響く体力・脳力測定システム」の開発 ～well-beingを実感できる社会の実現をめざして～
【関西医科大学、コガソフトウェア株式会社、大阪府阪南市】
- P.6 食品ロス削減マッチングサービス「Utteco Katteco by タベスケ」
【兵庫県姫路市】
- P.7 80(やお)アクション ～みんなで八尾を良くしていく17の目標～
【大阪府八尾市】
- P.8 HANAZONO EXPO ～いのち輝く未来社会にふれてみよう Road to 大阪・関西万博～
【大阪府東大阪市】
- P.9 ひらかた万博:みんなで創ろう！この街の未来2025年大阪・関西万博を契機に共創機運の高まりを枚方市へ
【大阪府枚方市】
- P.10 世界遺産登録でつながる近隣市町との連携による新たなツアーの造成
【彦根商工会議所】
- P.11 MADE FROM MONOZUKURI EXPO Virtual mall J
【鯖江商工会議所】
- P.12 まちの魅力を発信！市民PRチーム「いこまち宣伝部」
【奈良県生駒市】
- P.13 おおよどSDGsプロジェクト
【奈良県大淀町】
- P.14 次世代テックフォーラム
【大阪商工会議所】
- P.15 メタバースビジネス創出プラットフォーム
【大阪商工会議所】
- P.16 2025大阪・関西万博を見据えたフランスとの地域資源型・国際交流事業
【兵庫県三木市】
- P.17 実証事業推進チーム大阪 ～「実証事業都市・大阪」の実現をめざして～
【大阪府・大阪市・大阪商工会議所】
- P.18 「尼崎運河クルーズツアー」～ 新しい魅力を海から伝えます！～
【一般社団法人あまがさき観光局 × 株式会社尼漁開発】
- P.19 ピックアップ あまがさき～自分で見つけるフィールドガイド～
【兵庫県尼崎市】
- P.20 SDGsを推進!!電子地域通貨「あま咲きコイン」& あまがさきSDGsパートナー
【兵庫県尼崎市 × あまがさきSDGsパートナー × 教育機関】
- P.21 女性活躍推進事業
【大阪商工会議所】
- P.22 「オールシーズン×オールタイム」の観光コンテンツの開発
【箕面市観光協会】
- P.23 「なかなかのまちなか 藤井寺」～まちなか観光の創造と交流の促進～
【大阪府藤井寺市】
- P.24 湖南省クラウドファンディング「市民活動プロジェクト応援ファンド」事業
【滋賀県湖南市】
- P.25 コウカEXPO2023 ～大阪・関西万博に向けた地域資源の魅力発信のイベント～
【滋賀県甲賀市×甲賀市商工会×一般社団法人 滋賀県調理師会】
- P.26 文化・子育て複合施設「おにくる」～ 新しい活動や場を生み出す共創の中心地 ～
【大阪府茨木市】
- P.27 Local Coop大和高原プロジェクト ～持続可能な地域共生社会の構築～
【奈良市×一般社団法人Next Commons Lab・株式会社paramita・一般社団法人Local Coop 大和高原】
- P.28 丹後万博2023 ～守ろうで、丹後のええもん～
【京都府京丹後市】
- P.29 「FactorISM-アトツギたちの文化祭-」～関西地区最大級の地域一体型オープンファクトリーイベント～
【FactorISM実行委員会】
- P.30 まちのコイン「やおやお」 地域活性化プロジェクト
【大阪府八尾市 × 大阪信用金庫・株式会社カヤック・株式会社みせるばやお】
- P.31 ジェンダーなど多様性をテーマにした絵本づくりプロジェクト ～子どもたち一人一人の未来につなぐ～
【兵庫県豊岡市】
- P.32 ブランド京野菜のスマート栽培による持続可能な産地づくり
【京都府舞鶴市】

- P.33 セーフコミュニティ・プロジェクトin松原
【大阪府松原市】
- P.34 2025大阪・関西万博をまちと人の成長の機会に
【和歌山県有田市】
- P.35 スポーツによる国際交流を通じた地域の活性化
【橿原市観光協会】
- P.36 丹波篠山国際博 日本の美しい農村、未来へ
【兵庫県丹波篠山市】
- P.37 子どもたちの国際交流 ～Fly to the world!!～
【大阪府泉南市】
- P.38 大阪・関西万博関連事業 ～ 南あわじ市・トロペア市たまねぎ友好交流 ～
【兵庫県南あわじ市】
-



事業名 ALL ARIDA地域活性化プロジェクト～あたり前の風景を地域の誇りに～



2022年度活動内容一例



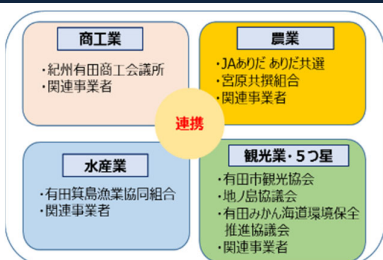
取組の概要

和歌山県 有田市は、大阪・関西万博に向け、インバウンド等により誘客を促進し、地域経済の発展につなげることを目的とした民間主体の「ALL ARIDA 協議会 2025」を2022年3月9日に設立しました。

有田市観光協会、紀州有田商工会議所など各団体・事業所の連携により、市・特産品の認知拡大及び販売拡大はもとより、まちの魅力をさらに磨き上げることで誘客促進を図り、地域経済の発展につなげていきます。

本万博との関わりが地域の誇りに昇華出来るシナジー契機とすることで、この機会により創出されるレガシーが将来にわたって地域全体を輝かせ、子どもたちが夢を持ち続けることができる未来社会創出に挑戦します。

ALL ARIDA 協議会 2025



有田市は、みかん産業や漁業など、魅力的な地域産品を複数有する地域です。一方、後継者不足や高齢化など1次産業の課題を抱えています。

そこで、2025大阪・関西万博に向けた、インバウンド等をターゲットとした有田市への誘客促進、地域経済の発展につなげることを活動の目的として、ALL ARIDA 協議会が2022年3月9日に発足しました。

市内には、車で関西空港から60分、大阪・関西万博会場から90分で来訪可能な圏域に位置しています。この機をチャンスと捉え、万博効果を最大限に活かすべく、万博に訪れた観光客を有田地方に誘客することで、観光客の増大、地域課題の解決を含めた経済の発展を目指します。

つながりが生む 魅力あるまちへ



市内の商工業や水産業、農業、観光業、中高生との産学官民連携のみならず、2025年日本国際博覧会協会、和歌山県、(株)JTB、ANAあきんど(株)など重層的連携を図っています。次年度からは観光DX分野のスタートアップ企業と連携する予定です。

2022年は、アウトブランディングとして、公共交通を担う運輸各社(ANA、JR西日本)との連携を図り、市プロモーション展開等を実施し、来訪促進や特産品の認知・販売拡大に取り組みました。

味と歴史が日本一の有田みかんや漁獲量が日本一である太刀魚などを活用した特産品による誘客のための「産品開発」や、地域の観光資源を活用した体験コンテンツの創出、有田色強化によるブランディングとおもてなし体制の確立を軸に据えて、ALL ARIDAで取り組みます。

みかん × 魚 × 万博活用



2025大阪・関西万博を見据えたインバウンド誘客に向け、SDGsに関心のある企業との共同産品開発により、これまで廃棄されるだけであった摘果みかんや摘蓄されるみかん花、市場に出回らない未利用魚などを活用して高付加価値化することで、1次産業の課題解決に取り組めます。

摘果みかん果汁と新鮮な魚を使ったすし作り体験や水揚げされたばかりの旬の魚を使った美味しい食べ方、料理教室など、他では体験できないメニューでおもてなしなど、みかん産業と水産業の強みを活かした体験コンテンツ創出を目指します。

また、本万博との関わりが地域の誇りに昇華出来るシナジー契機とすることで、新たなつながりや創造が「まちと人の成長する機会」となるよう取り組みます。





事業名

三木金物鉋鰯節削り器(兵庫県三木市) × 指宿鰯節(鹿児島県指宿市)
コラボ企画『最高の鰯節をあなたの手で』



取組の概要

兵庫県と鹿児島県。900 km離れた土地の地域団体商標同士のコラボによるイノベーション・販売促進プロジェクト。
世界一固い食べ物と呼ばれる「本枯れ本節：指宿鰯節」を「最高の鉋：三木金物」で削ることで、互いの課題を解決し合い、高い付加価値創出を実現しています。
2025年大阪・関西万博では、商品・地域に対するファンの創出や想像していないような外国との食を通じたコラボなど、ともに課題解決を進める仲間が出来ることを期待しています。

900km離れた 広域コラボの実現



三木市は、神戸や大阪の通勤圏にあり、豊かな自然に恵まれた関西有数の「トカイナカ」。一方、基幹産業である大工道具は、近年の工業化等による需要の減少に加え、伝統技術の継承等の課題を抱えていました。

他方、鹿児島県指宿市では、日本一の生産量と質を誇る鰯節「本枯れ本節」をきれいに削ることのできる「削り器」の生産等に課題を抱えていました。

山川水産加工業協同組合から九州経済産業局に相談があり、近畿経済産業局が金物のまち三木市を紹介。世界一固い食べ物と呼ばれる『本枯れ本節』と『最高の鉋』。900km離れた、ともに地域団体商標を取得する地域産品が出逢い、令和3年5月からコラボが開始しました。

人口減少問題に負けない、両市のブランド化やコラボ商品の開発による地域経済の活性化に取り組んでいます。

突き抜けた強み同士による 付加価値化



世界一硬い食べ物『本枯れ本節』を削ることのできる強度と粘り強さをもつ削り器を三木市の金物事業者 常三郎が開発。既存商品では、うまく削れず粉が多く生成されてしまいましたが、コラボにより、まるで花びらのような削り節を生成できるようになりました。

この特徴を生かし、鰯節+削り器をセットとして、山川水産での販売や、ふるさと納税返礼品への追加、料亭での活用等、多様な出口戦略による販売促進を展開しています。

また、三木市内のインバウンド体験型コンテンツとしての商品化や、うめきた外庭スクエアSDGsイベントでの「日本酒試飲 × 目の前で削る鰯節」体験など、一回きりで2者間のみに閉じるコラボに終わらせない、両市・両事業者が他を巻き込みながら継続的につながるブランド化を推進しています。

万博の先の持続可能で Well-Beingな未来へ



※兵庫県三木市ご担当者：岡部さん&清水さん

2025年大阪・関西万博では、各地から訪れる2820万人の方々に、日本の食を支える出汁文化だけでなくモノづくり文化にも触れていただくチャンスです。

商品を通じて、三木や指宿を訪れ、体感し、よりファンになっていただくことで、持続可能でWell-Beingな未来の構築を目指します。

また、当該コラボには、販路開拓や両市経済への波及効果に加えて、新たな連携を生み出す可能性があります。万博では、想像していないような外国との食を通じたコラボ企画などによる魅力あるイノベーションの創出を推進することで、課題解決を進める仲間が出来ることを期待しています。





事業名

日本六古窯サミット2022 in 信楽 「旅する、千年、六古窯」～これからの千年の持続可能性～



取組の概要

日本六古窯サミット2022 in 信楽は、令和4年10月7日(金)に甲賀市で開催されたイベントです。日本遺産「日本六古窯」を構成する6つの産地が開催地である滋賀県甲賀市に集い、様々な企画が展開されました。

全体テーマは「六古窯博覧会(ろっこようはく)」。六古窯関係者の交流を深めるという従来の目的に、2025年に万博が関西で開催されることを見据えて新たな関係性を広げるという目的を加え、次の千年に向けた新たな出会いを生む、開かれた催しとなりました。また、6つの産地が今後進むべき方向をサミット宣言として発出されました。

日本六古窯サミット2022 in 信楽



旅する、千年、六古窯

火と人、土と人、水と人が出会った風景

日本六古窯は、古来の陶磁器窯のうち、中世から現在まで生産が続く、代表的な6つの窯(越前・瀬戸・常滑・信楽・丹波・備前)の総称です。1948年頃、古陶磁研究家・小山富士夫氏によって命名され、2017年春、日本遺産に認定されました。

それを機に*6市町では、六古窯日本遺産活用協議会を発足させ、日本六古窯としての活動を深化させています。

本サミットは、昭和63年に丹波篠山市(当時・今田町)で第1回が開催されてから、今回で15回目。滋賀県信楽窯業技術試験場が移転オープンすることを記念し、甲賀市にて開催されました。サミットに併せて、マーケットや企画展なども併催され、市民や外部にも開かれたイベントとなりました。

*6市町…越前焼：福井県越前町、瀬戸焼：愛知県瀬戸市、常滑焼：愛知県常滑市、信楽焼：滋賀県甲賀市、丹波焼：兵庫県丹波篠山市、備前焼：岡山県備前市

仲間と結束して 苦難を乗り越える



「六古窯は仲間。6つの産地は共通であり、相違もある。一緒に継承する義務がある。未来への持続的取組としたい。」甲賀市長は開会挨拶でこのように述べられました。

本サミットは2020年に開催予定でしたが、新型コロナウイルスの影響による2回の延期を経て、3年越しの開催であり、この間、それぞれの産地においても未曾有の苦難を経験した後の初めてのサミット開催となりました。

まさに、次の千年に向けて、結束して進む第一歩が本サミットにより踏み出されました。式典の最後には、6市町長によって、2025年大阪関西万博をマイルストーンとするサミット宣言が行われ、採択されました。

2025年と その先の千年へ



次回は、大阪・関西万博の開催年度である2025年に備前市での開催を予定。万博会場からの誘客や、中国地方における他のイベントとの連携も見据えています。

サミット中の基調講演において、元日本遺産プロデューサーの小山龍介氏は、「国内的には離れた場所にある六古窯もまた、海外から見ればひとつの産地であり、海外の〈観客〉を意識することによって地域の協力関係を生み出し、相互協力を進めることに六古窯の未来がある。」と言及されていました。

それぞれが文化と歴史を持つ6つのやきもの産地。次は、日本を超えて世界へ、次の千年へ、日本六古窯が万博から飛躍します。





事業名 SENBOKUスマートシティコンソーシアム

Live SMART, Play SENBOKU

～暮らし楽しむ、アソビのあるまち～

公民共創

分野横断で課題解決



SENBOKUスマートシティコンソーシアム
＜民間事業者×大学×公共団体×住民＞



会員数
133 団体

社会実装に向けた日本最大級の
スマートシティ推進主体

取組の概要

堺市では2022年6月に、堺市・南海電鉄・大阪ガス・NTT西日本が発起人となり、産業界や大学、住民団体とイコールパートナーでスマートシティを推進する主体として「SENBOKUスマートシティコンソーシアム」が設立されました。

実証プロジェクトなどの企画・コーディネートを通じ、新しいサービスの地域への定着、持続的発展に向け取組を進めています。ヘルスケアのほか、モビリティ・エネルギー・スマートタウン・データ連携のWGを設置し、泉北ニュータウン地域をフィールドにICTを活用したイノベーションを起こす機運が高まっています。

※団体数は2023年3月2日現在の数字

Live SMART, Play SENBOKU



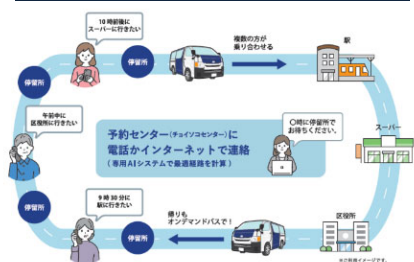
泉北ニュータウンは、1967年のまちびらきから今年で55年が経過し、インフラの老朽化と高齢化が進んでいます。

こうした課題を解決すべく、公民連携でICTを活用しながら、住民の暮らしの質の向上(Live SMART)を図るとともに、住民それぞれが暮らしを楽しむ(Play SENBOKU)ことのできる新たな価値を創造し、泉北ニュータウン地域ならではの魅力を高める、「SENBOKU スマートシティ構想」を公表しました。

コンソーシアムは、社会実装を前提に、公民がイコールパートナーでスマートシティプロジェクトに取り組む推進主体です。

西日本最大級のニュータウンである泉北ニュータウン地域の課題解決と、住民の暮らしの質の向上をめざします。ひいては、全国のニュータウンのモデルケースとするべく、スタートした取り組みです。

かつてのベッドタウンから、より豊かに暮らせるまちへ



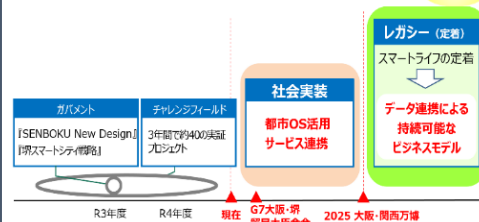
モビリティWGでは、簡単な予約で車両を呼び出し、乗り合いバスで行きたい停留所まで運んでくれるAIオンデマンドバスの実証事業、NANKAIオンデマンドバスを展開。また、電動カートや電動キックボードのシェアリング実証プロジェクトが実施されるなど、起伏のある地形と、高齢化が進む地域における、住民の移動課題の解決に向けた取組が進められています。

また、ヘルスケアWGでは、睡眠センサーによる健康管理と見守り支援や、アバターによる高齢者や障害者の社会参画を創出する「泉北アバタープロジェクト」を大阪大学石黒名誉教授等と推進するなどの取り組みを進めています。

その他3つ(エネルギー、スマートタウン、データ連携)のWGが存在し、各分野からスマートシティ化を進めるプロジェクトが創出されています。

2025大阪・関西万博での飛躍

都市OSを活用し、実証から実装のフェーズに移行



高齢化やインフラの老朽化など、ニュータウンならではの課題解決を目的とした「課題解決型」スマートシティを進めます。

大阪府が整備を進める広域都市OS「ORDEN」を活用し、公民の様々なサービスとデータを「SakaI-D」で連携することで、住民のウェルビーイングの向上をめざします。

大阪・関西万博を大きな契機とし、公民のデータ連携により、地域課題の解決と持続可能なビジネスモデルの確立、いわゆるスマートシティ実装のモデルを示すことにより、同様の課題を持つ日本全国へのサービス展開につながります。

かつてのベッドタウンから、より豊かに暮らせるまちとして、泉北ニュータウンの価値を高め、次世代へ引き継ぐ。そのために、今後、都市OSを活用し、実証から実装のフェーズに移行します。





事業名

阪南市から世界へ！「健康無関心層に響く体力・脳力測定システム」の開発
～well-beingを実感できる社会の実現をめざして～



取組の概要

健康寿命の延伸、医療費と介護給付費を適正化するために健康無関心層の参加を促すため、関西医科大学とコガソフトウェア株式会で、WEBでの登録要件を極力簡易にした、誰でも利用できる体力・脳力測定プログラムを開発し、体力・脳力の実力を本人にフィードバックすることで、健康事業への関心を高め参加者のすそ野拡大をめざしています。

まずは、実証実験として共創パートナーである阪南市をフィールドに、阪南市の成人への体力・脳力測定プロジェクトを実施して普及拡大を図っています。

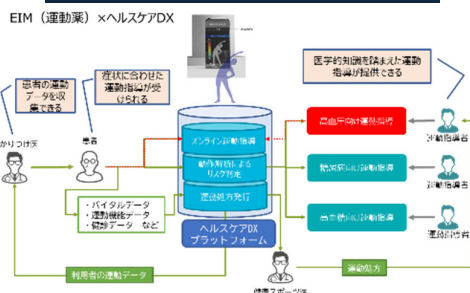
スマートシティの推進



阪南市では、第2期阪南市総合戦略にスマートシティの推進を重点施策に掲げており、令和12年(2030年)までに、南大阪を代表するスマートシティのモデル都市をめざし、ICTやIoTなどを活用して、地域の課題解決に貢献するとともに、より生活しやすい持続可能な地域社会のまちづくりを進めています。

とくに健康分野の課題として、高齢化による要介護者と認知症患者が急増していますが、健康無関心層の健康行動の動機づけできる機会が少ない状況です。そのため、健康無関心層が参加しやすい取組が必要です。

健康無関心層へのアプローチ手法の確立

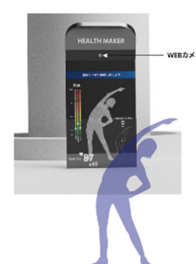


先述した課題を解決するため、令和2年度から令和4年度に「スポーツによる地域活性化推進事業(運動・スポーツ習慣化促進事業)」を活用し関西医科大学・コガソフトウェア・ミズノ及び泉佐野泉南医師会と連携した健康無関心層を取り込むための健康事業を行いました。その結果医師が運動を必要とする患者(健康無関心層)に勧奨することは運動への強い動機づけに高い効果があることが検証できました。

※100名募集の運動教室に156名の無関心層が応募(令和3年度)

また、参加者の96%が教室終了時に運動を継続する意向を示しており、運動の習慣化に成功しています。

DXにより社会保障給付費の適正化を目指す



今回開発する「WEBカメラでの運動機能レベル・体力レベル・認知機能レベルを判定するプログラム」を阪南市での展開を皮切りに、各自治体や企業にも展開し、それぞれの健康事業への参加者へのすそ野拡大を図り、健康増進や生活習慣病の予防、介護予防力・認知症予防力の向上を図り、健康寿命の延伸、介護費用や医療費の適正化をめざします。

また、今回の開発プログラムをベースに「非接触センサーによる身体機能評価システム」へ発展させて、2025年の大阪・関西万博での展示をめざします。

本活動の成果を大阪・関西万博を通じて全国・世界に発信することは、データ活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決や国策としての国民がwell-beingを実感できる社会の実現に貢献できるものと考えています。





事業名

食品ロス削減マッチングサービス
「Utteco Katteco by タベスケ」(姫路モデル)

※2023年3月1日現在のデータです

取組の概要

食品ロス削減マッチングサービス「Utteco Katteco by タベスケ」(姫路モデル)は、市内の食品関連事業者が食品ロスになりそうな食品を売って「ECO」、消費者はそれらの食品を買って「ECO」、自治体は事業系食品ロスの減量が図れ「ECO」となる、3方よしのフードシェアリングサービスです。

フードバンク情報やフードドライブ情報も発信し、家庭系食品ロスの削減にもつながる、全国15自治体へ横展開されている、注目のプロジェクトです。

姫路市は、「世界をつなぐSDGs推進都市ひめじの夢」のスローガンのもと、万博を契機に取り組みを加速します。

Utteco Katteco
by タベスケ

姫路市では、2019年2月に「姫路市“食品ロス”もったいない運動推進店」登録制度を創設。食品ロス削減に取り組む食品関連事業者を「姫路市“食品ロス”もったいない運動推進店」として登録することで、事業系食品ロスの削減を推進するとともに、登録制度の普及を通じて市民の食品ロス削減への意識啓発を図ってきました。

2021年3月1日より、食品関連事業者から発生する食品ロスの更なる削減を図るべく、全国の自治体でも初の政策となる「姫路市“食品ロス”削減マッチングサービス(Utteco Katteco by タベスケ)」の運用を開始しました。これまで10トン以上の食品ロス削減を実現しています(2022年11月30日現在)。

3方よしの
フードシェアリングマッチングサービスの利用状況等
(2023年2月28日現在)

- ・ユーザー数:37,567人
- ・協力店舗数:42店舗
- ・出品数:3,375品
- ・取引成立数:8,474件
- ・削減数:11,125,665グラム

市内の食品関連事業者が、廃棄になる可能性がある食品を通常よりも安価に販売し、ウェブサイト及び姫路市公式アプリ「ひめじプラス」で情報発信します。消費者(市民)は、スマートフォンやパソコンから希望商品を注文でき、姫路市は、市域の事業系食品ロスの減量が図ることができる、まさに「3方よし」なサービスです。

2019年度より、NPO法人フードバンクはりまと連携し、食品ロス削減の取り組みのひとつであるフードドライブを開催し、生活困窮者支援にも取り組んでいます。

関係者みんながよろこぶ、仕組みが評価され、全国15自治体*へ取組が横展開されるなど、市外でも注目されている取り組みです。(*長崎県佐世保市、三重県桑名市、山梨県甲府市、長野県松本市、栃木県鹿沼市、愛知県安城市、宮城県仙台市、東京都八王子市、三重県亀山市、東京都小金井市、佐賀県佐賀市、東京都江戸川区、三重県志摩市、三重県伊勢市、愛知県津島市)

世界をつなぐSDGs推進都市
ひめじの夢

姫路市では、2021年2月には2050年までに二酸化炭素の実質排出ゼロを目指した「ゼロカーボンシティ宣言」を実施しました。さらに、様々なSDGsに基づく施策展開を続け、2021年5月、内閣府より「SDGs未来都市」に選定されています(兵庫県内では2番目、播磨圏域では初)。

現在も、「Utteco Katteco by タベスケ」事業の他、全国初・姫路市発の域内でのペットボトル資源循環型リサイクル事業など、SDGs未来都市として多角的にエコなまちづくりを進めています。

2025年の大阪・関西万博は「SDGs万博」とも言われています。「世界をつなぐSDGs推進都市ひめじの夢」をスローガンに、今後も万博と目標をともに、多様な社会的課題解決に向けて取り組みを加速します。





事業名

80(やお)アクション ～ みんなで八尾を良くしていく17の目標(やおSDGs:幸せに 大好きな八尾で 元気に暮らせたら サイコー!)～



取組の概要

八尾市では、2025年大阪・関西万博にむけた機運醸成や市民参画の取り組みを進めています。

「80(やお)アクション」は、2025年の万博を盛り上げ、共創によるまちづくりを推進し、市民のみなさんとともにSDGsの達成をめざす取り組みです。SDGs達成において、ひとりひとりの身近な行動やさまざまなつながりを「80(やお)アクション」として共有することで「万博へとつながり」「万博後もまちを良くしていく」ことを目標にしています。また、多くの方に参加していただくための「ロゴデザイン」と「17の目標とアイコン・80のターゲット」を作成しました。

80(やお)アクションとは

みんなで八尾を良くしていく「17目標と80ターゲット」

万博を通じた八尾の機運醸成と今後の展望



80(やお)アクションは、大阪・関西万博とSDGs達成に向けて、一人一人の身近な行動や様々なつながりを共有することで、「万博へとつながり」「万博後もまちを良くしていく」ことを目標にしています。これは、TEAM EXPO共創パートナーとしての取り組み「つながり、かがやき、しあわせ感じ、ともに成長しよう ～みんなでつくるプロジェクト～」とリンクしています。

また、SDGsと言うとハードルが高く、自分には関係のないことと感じる方も多くかと思いますが、ちょっとした意識を変えるだけでも、社会の変化につながります。皆さんの活動一つひとつを、より良い八尾に、より良い世界や未来につなげていくことが、このプロジェクトのめざすところです。たくさんの共創やアクションが生まれるよう支援し、また、万博会場でも八尾の魅力発信ができるようにオール八尾で取り組んでいきます。

多くの方が「80(やお)アクション」に参加していただくために、ロゴデザインは一般投票で決定し、SDGsのゴールに定められている17の国際目標と対応した目標とアイコンは、大阪弁を使用したり、八尾の魅力をデザインするなど、親しみやすいものとなる工夫をしています。

また、目標達成のための「80のターゲット」を作成し、みんなで八尾をよくするためのアクションとして、活用を呼びかけています。市内企業・団体から、80(やお)アクションとそれぞれの活動を絡めて発信したいという提案をいただくなど、認知と期待が高まっている状況です。

2023年1月に八尾の万博参加に関する情報をまとめる特設サイトやSNSをオープンし、本格的な広報活動も開始しました。本市が自治体で唯一の出展となる大阪パビリオンへの出展情報もこのサイトから発信します。

2023年2月と3月を八尾にちなんで万博開催800日前月間として、さまざまなイベントや万博公式キャラクター(ミャクミャク)デザインの原付ナンバープレートの交付を開始するなど、機運醸成に取り組んでいます。

今後も、機運醸成や共創支援に取り組みながら、『80(やお)アクション特設サイト(下記記載)』で、イベント情報や共創の取り組みのほか、ひとりひとりがSDGs達成にむけて宣言する「#わたしの80アクション」の投稿内容など万博関連情報の発信をしていきます。

「80(やお)アクション」により、ひとりひとりのアクションが万博だけではなく八尾の未来に繋がっているという共感を広げるとともに、共創の取り組みを進めることで、万博後も見据えた八尾の成長をめざしていきます。





事業名 HANAZONO EXPO ～いのち輝く未来社会にふれてみよう Road to 大阪・関西万博～



取組の概要

東大阪시는万博を身近に感じている周辺自治体として、万博の開催主旨に賛同し、万博の意義や可能性をさらに多くの人に知っていただき、興味を持っていただくために、産学公共創のもと万博の機運醸成につながる事業「HANAZONO EXPO」を開催します。

ポストコロナ社会における新しい生活様式や価値観、最先端のデジタル技術を来場者が見て触れて体験できる機会をつくることにより、東大阪市のウェルビーイングの実現、にぎわいの創出及び2025年に開催される「大阪・関西万博」の機運醸成につなげます。

HANAZONO EXPO の開催経緯



東大阪시는、企業、自治体等が連携し万博等を活用し「新産業創出と“いのち輝く未来社会”づくり」を目指した共創活動を促進する（一社）夢洲新産業・都市創造機構（※）に自治体第1号として参画し、万博が生み出すイノベーションを東大阪が享受できるよう取り組みを開始しました。

また、東大阪시는、「モノづくり・文化・大学・スポーツのまち」というイノベーションを生み出す土壌があります。万博を身近に感じている会場の周辺自治体として、万博の開催主旨に賛同し、万博の意義や可能性をさらに多くの人に知っていただき、興味を持ってもらう取り組みとして、2022年11月に市内の花園中央公園を実験実証フィールドに「HANAZONO EXPO」を開催しました。

※（一社）夢洲新産業・都市創造機構…250を超える産学公が共創し、大阪・関西万博等を活用した新産業の創出と万博後のレガシーを活かした未来都市の創造を目指す。大阪関西及び日本経済・社会の進歩と繁栄に貢献する団体。

HANAZONO EXPO の取り組み・特徴

【2022年度事業コンセプト】
今年はまずきっかけづくりとして、認知・体験重視の年に、参加者のウェルビーイング達成に向けたきっかけに。

今年度の事業コンセプト
Feel The Future
～東大阪でミライ・万博の世界に触れよう～

「モノづくり・文化・大学・スポーツのまち」という東大阪市の魅力を軸としながら、新しい生活様式や価値観、空飛ぶクルマや最新のVRやARなどの最先端の技術など、万博と同様、ワクワクする未来を体感できる様々なコンテンツを提供しました。

万博開催機運を高めることで、生活者に東大阪の魅力に触れてもらうとともに、企業・大学の社会実験やPRの場の提供につなげていきます。

「万博は遠い存在」という現状の市民意識に課題を感じ、どこよりも先んじて大阪・関西万博を実感し、最先端を体感できる場を提供することにより、万博PR事業に留まらず、東大阪の魅力発信にもつなげます。

HANAZONO EXPO から見据える未来

【事業ステップ】
3か年かけて徐々に機運を高めていく、事業を通じて、参加者の行動変容を実現していく



東大阪が「万博開催機運の醸成」「大阪の盛り上げ」「未来をけん引する魅力あるまち」を達成できるよう、「HANAZONO EXPO」を、東大阪の発展と未来構築の足掛かりにしています。

また、本事業を取り巻く来場者、出展者、協賛社、博覧会協会、近隣自治体などの全てのステークホルダーが大阪・関西万博をメルクマールとして共創し、東大阪の地域を盛り上げる土壌を築いていきます。

そのために、2022年だけの単発事業に留まらず、2025年の万博に向けた3か年で、万博への機運醸成とともに、東大阪を象徴するイベントに育て上げながら、市民の意識改革を実現していきます。





事業名

ひらかた万博:みんなで創ろう!この街の未来
2025年大阪・関西万博を契機に共創機運の高まりを枚方市へ

TEAM
EXPO
2025

枚方市
Hirakata City



みんなで創ろう!この街の未来

ひらかた万博

ひらかた万博の目的

大阪・関西万博を契機に枚方市をさらに魅力あるまちへ

>>> 地域経済の活性化

- ・国内外から枚方市に人が集まる
- ・市外、海外から見た枚方の隠れた魅力を発掘
- ・大阪、夢洲会場から枚方へ(淀川舟運・空飛ぶクルマ)

>>> まちへの愛着向上

- ・市民や国内外からの認知度向上・事業参加の機会創出
- ・市民や多様な主体が事業や取り組みを企画、運営(ホスト)
- ・「枚方の街の魅力の向上・再発見」→市民として誇れるまちへ

(引用)枚方市:「ひらかた万博」資料より

取組の概要

枚方市では、2025年の大阪・関西万博の開催を契機に、市民、市民団体、企業、大学等、多様な主体とのパートナーシップでまちの魅力向上につながるイベント・事業等の実施や、公民、民民共創による新たなビジネス創出等で地域経済の活性化をめざす市独自の取り組み「ひらかた万博」を令和4年度からスタートしています。

また「ひらかた万博」の取り組みの一環で、ひらかた万博共創プラットフォームを令和4年9月に創設(令和5年2月末現在52団体の事業者等が参画)。市の地域資源(自然、歴史・文化等の観光資源等)を活かした特産品・観光コンテンツの創出や、地域活性化につながる持続可能なビジネス創出をめざし、「共創に向けた対話」を進めています。

枚方市域全体をパビリオンに

枚方市の全域が
パビリオン



枚方市では、2025年大阪・関西万博に向けて、市の全域がまるごとパビリオンになるよう、市内外を問わず、たくさんの方々が枚方市の魅力を感じ、ワクワク・ドキドキするような取り組み「ひらかた万博」をスタートさせています。

市の西部には江戸時代に舟運で栄えた淀川が流れ、東部には生駒山系に連なる里山など豊かな自然環境が残されています。このような自然資源のほか、東海道56番目の宿町町である「枚方宿」や国特別史跡の「百済寺跡」などの貴重な歴史・文化資源など様々な地域資源を、公民、民民での「共創」により活かし、新たな魅力を創出することで、市内全域がひらかた万博パビリオンとなることをめざしています。ひらかた万博パビリオンとなるイベント、事業への参加・体験を通じて、枚方市への関心、愛着(行ってみたい、住みたい等)の向上をめざしています。

多様な主体との共創

対話からはじまる
共創



「ひらかた万博」の取り組みの一環として、市と企業・団体等、多様な主体との共創(公民・民民での新たな価値創造)を推進するマッチングプラットフォーム「ひらかた万博共創プラットフォーム」を令和4年9月に創設しました(令和5年2月末現在52団体の事業者等が参画)。公民、民民共創で、市の地域資源(自然、歴史・文化等の観光資源や、各事業者等の技術、人財等)を活用し、持続可能で新たなビジネス創出等による地域経済の活性化をめざしています。

本プラットフォームでは、市(ひらかた万博)と、公民共創を希望する事業者間とのマッチング機会を提供。リアル集合形式での対話の場に加え、ICTを活用したデジタルコミュニケーションの仕組みも実証導入するなど、各主体からの共創アイデアの発表や、連携に向けた相互の情報交換を円滑に行うための環境整備を進めながら対話を深めています。

次代に継承するレガシー

枚方市ひらかた万博推進基金
街の未来へ。想いを寄附に



令和4年9月には、枚方市ひらかた万博推進基金を創設。当該基金は、ひらかた万博共創プラットフォームでの共創の取組等、ひらかた万博の事業に活用します。

ひらかた万博を通じて、多様な事業者等との公民、民民共創を推進し、更なるまちの魅力向上を図り、国内外から人が集まるまち、市民として誇れるまちへと進化することをめざします。

ひらかた万博を通じた「共創の機運」、「まちへの愛着」の高まりと、新たに生む「地域ブランド」、「事業・ビジネス」を次代に継承するレガシーとして創出し、枚方市の持続的な発展、成長に繋げていくことを、ひらかた万博に取組む意義として位置付けています。



360° EXPO 拡張マップ

枚方市

ひらかた万博:みんなで創ろう!この街の未来(2023年3月掲載)



問い合わせ先:枚方市 総合政策部 企画政策室 政策推進課

担当者:由比・辻・田中

URL:<https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000045502.html>

Mail:seisakusuisin@city.hirakata.osaka.jp / Tel:072-841-1149

メインページ



枚方市まるごと
パビリオン





事業名 世界遺産登録でつながる近隣市町との連携による新たなツアーの造成

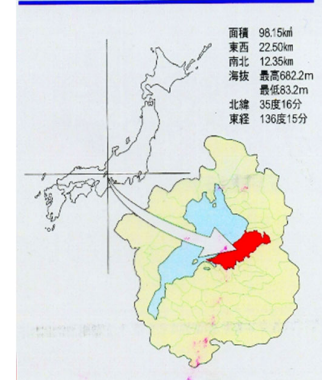
世界遺産でつながる
まちづくりコンソーシアム

例) 彦根城夜間特別貸切



例) 屋形船乗船

(1)位置・地勢



取組の概要

彦根城の世界遺産登録と登録後のまちづくりを推進する組織「世界遺産でつながるまちづくりコンソーシアム」を彦根城近隣の23団体によって、2021年11月17日に設立しました。今後、このコンソーシアムを中心として、地域を巻き込んでの機運醸成を行います。

また、各地にまつわる寺社仏閣の歴史講座の開催や、海外からの富裕層をターゲットにしたVIPツアーの造成、湖東・湖北地域の魅力ある場所をスチール写真で紹介していくサイト・SNS “Layered Omi”でのプロモーション等の取り組みにより、当該地域への誘客を促進します。

彦根城地域でVIP体験



彦根市では、2024年以降の彦根城世界遺産登録を目指しています。

彦根城の世界遺産登録と登録後のまちづくりを推進する組織「世界遺産でつながるまちづくりコンソーシアム」が、周辺5市と4町(※)の商工会議所、商工会、観光団体、一般社団法人近江ツーリズムボード、一般社団法人びわ湖の素DMOの23団体によって、2021年11月17日に設立しました。

2025年に開催される大阪・関西万博と連携した誘客はタイミング的にも、彦根市への誘客促進における大きなチャンスとなります。

当該コンソーシアムを中心に、ストーリーで結んだ滋賀県ならではのアドベンチャーツーリズムのプログラム造成等に取り組みます。

※5市：彦根・長浜・近江八幡・東近江・米原/愛知郡・犬上郡内の4町

“Layered Omi”プロジェクト



具体的には、彦根城の管理運営を担う近畿日本ツーリスト関西とのコラボ企画として、彦根城を基軸に周辺市町を面的に巡る専属案内人によるVIPコースを企画しています。当該コースは、一人当たり1泊30万円以上とする宿泊であっても抵抗がない高所得者をターゲットとしています。

また、ツアー造成と並行して地域の魅力を効果的に発信するため、2023年1月31日、彦根城の世界遺産登録推進と、その後の広域連携を目的とした、湖東・湖北地域の魅力ある場所をスチール写真で紹介していくプロモーションサイト・SNS “Layered Omi”が完成しました。現在、海外に多くのファンを持ち、Instagramのフォロワーは26万人を超えるフォトグラファー保井崇志(やすいたかし)氏をカメラマンに迎え、国内外に、世界遺産が存在する湖東・湖北のニュアンスを伝えていくとともに、広域連携によるプロモーションを活化します。

<https://layered-omi.com/>

さらなる誘客に向けて



全国から100を超えるご当地キャラクターが集まる「ご当地キャラ博 in 彦根」など大きく注目されるイベントも毎年開催されており、これらのイベントの発信も含め、彦根の知名度をより高めていくことも重要です。

また、彦根城の世界遺産登録、および万博来場を契機に当地を訪れられる方々には、湖東・湖北の自然、歴史・文化、産業の魅力をより体感されるよう、できるだけ長く当地に滞在いただきたいという思いがあります。

コンソーシアムとの連携の下、宿泊施設や産業体験施設を充実することに加え、中心地の交通渋滞が起きないよう「パーク・アンド・バス・ライド」の仕組みを設けたり、電車やバス等で円滑に移動ができるよう「MaaS (Mobility as a Service)」を構築するなど、誘客都市として観光客・住民がお互いに快適に過ごせるインフラを整備していきます。





事業名 MADE FROM MONOZUKURI EXPO Virtual mall J

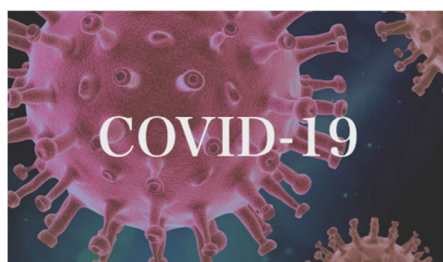


取組の概要

バーチャルモールJは、オンライン上に存在し、世界中どこからでもモノづくりの産地へ旅に出かけることができる、産地と世界を繋ぐ新しいかたちのプラットフォームです。バーチャルモールJをハブにして、インナービューを介し、モノづくり企業の工場や店舗、社屋などモノづくりのリアルな現場を探索する体験が用意されています。また、その場で気に入った製品を購入することもできます。

万博を機に、全国にバーチャルモールを拡大することで、全国の産地が世界に魅力的に発信され、地域経済の発展に繋がることを目指しています。同時に、このイベントを通じて、日本人のホスピタリティ精神が宿る「モノ」が世界中に拡散されることで、世界中の人々の自己肯定感を高め、真の共創による持続可能な社会の実現に寄与することを期待しています。

コロナで閉ざされた 産地の販路

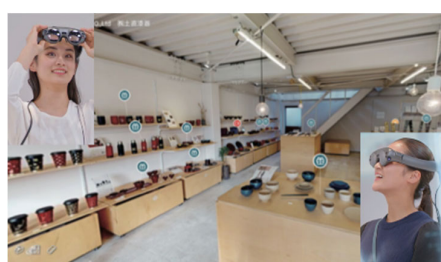


2020年、新型コロナウイルスの感染拡大により、鯖江の眼鏡・漆器・繊維などのものづくり中小企業は、従来の展示会や直接訪問による営業活動が困難になり、販路開拓が最も重要な課題となりました。

また、海外渡航の中止により、市場ではECサイトを通じた海外商品の需要が急速に増加し、市場は国内から国外へと拡大しました。中小企業は国内の商品を効果的に海外の消費者に販売する必要性が生じてきました。

このような状況の中で、当所は従来のモノづくり産地へのデザイン支援という枠組みから転換し、全ての中小企業が容易かつ安全に海外展開できる環境を構築するために、「ものづくり産地のデジタルトランスフォーメーション」を最優先事項とし、事業の設計と展開に取り組むことになりました。

デジタル商業空間 “Virtual mall J”



2021年、当所は産地から世界に情報を発信するために、地階を改装してYouTubeスタジオ「U studio」をオープンしました。同時に、全ての中小企業が低予算で簡単に商品を販売できる越境ECサービス「CBS（クロスボーダー鯖江）」も提供を開始しました。

2022年1月にはハイブリッド型モノづくりEXPO「MADE FROM（メイドフロム）」を開催し、12月には新しいデジタル商業空間として「バーチャルモール」をオープンしました。

このバーチャルモールでは、世界中から、PCやスマホから手軽にバーチャルショップや工場見学が楽しめ、商品の購入も可能です。さらに、VRゴーグルなどのデバイスを使用することで、没入感あふれる360°のバーチャルツアーも体験できます。

新モノづくり大国日本を 世界へ



全国には515の商工会議所があります。そのうち171の会議所管内には、さまざまなモノづくり産地が存在しています。私たちは、デジタルの力と商工会議所のシームレスなネットワークを活用し、全国の産地にバーチャルモールを展開していきます。

また、最近では地域の特徴や特性を生かした製品が「ローカルラグジュアリー」として国際的に注目されています。このコンセプトに基づき、産地のモノづくりを世界に発信していきます。

そして、2025年の大阪・関西万博では、デジタル空間を通じて、日本中のローカルラグジュアリーをこれまでにない体験とともに提供することで、新たなモノづくり大国日本として、そのプレゼンスを世界に発揮することを目指しています。





事業名 まちの魅力を発信！市民PRチーム「いこまち宣伝部」



GOOD DESIGN AWARD
2022年度受賞



取組の概要

まちの人・店・風景などを取材し、市公式SNSやプロモーションサイトで発信する市民PRチーム「いこまち宣伝部」。2015年にスタートし、現在9期目を迎えています。これまで119名が参加、1,000件以上の魅力を発信しています。

部員それぞれの視点で取材先の選定から記事作成までを担当し、暮らしに根差した多様な魅力を届けています。2022年度にはグッドデザイン賞を受賞し、審査員からは「PR活動ではなく、シビックプライドを醸成する活動」と評価されました。全国の自治体から視察が相次ぎ、愛知県春日井市や鹿児島県垂水市などでも「宣伝部」が始まっています。

市民が見つけた多様な魅力を市のオウンドメディアで発信



いこまち宣伝部を企画したのは2014年。広報紙の読者アンケートから「お店や教室などの地域情報」が求められていることが分かりました。また、当時は子育て施策や都心へのアクセスの良さを市外にPRしていましたが、行政施策を核にした発信ではまちの魅力を伝えきれず限界を感じていました。

こうした経緯から、市民の皆さんがまちの魅力をそれぞれの目線で発掘・発見して、SNSで発信する「いこまち宣伝部」を2015年にスタートしました。

年に1度10人程度の部員を募集。情報発信に必要な知識を学んでから1年間活動します。18～49歳の生駒市民なら参加でき、まちの魅力を発信したい人だけでなく、地域で友達を作りたい人や地域を知りたい人が参加しています。

1年間の取材を通してまちを好きになる



部員の平均年齢は35歳。大学生や会社員、主婦、デザイナーなど暮らし方も多様です。例年、定員を超える申込みがありますが、カメラや取材などプロの講座を無料で受講できることや、OMデジタルソリューションズ(株)の協賛で一瞬カメラを無償利用できるのも人気の理由です。また、活動期間を1年限定にすることで参加のハードルを下げています。

部員は、毎月1本の記事を作成。取材先の選定、アポ取り、取材、撮影、文章作成を自ら行い、市職員がSNS公開前にチェックします。取材という名目で気になっていたお店のこだわりや店主の人生を深く聞けたり、新たな取材先を紹介してもらったり。宣伝部という肩書を通じて、まちで友人や居場所がたくさんでき「生駒で暮らしてよかった」と感じる人はたくさんいます。単なる情報発信ではなく、人がつながる仕組みとしても運用しています。

卒業後はまちづくりの担い手として多方面で活躍



取材を通じて、多くの人とじっくり話し、想いを伝えることが可能です。生駒の魅力的な人・コト・モノに継続的に出会うことで、まちへの愛着が生まれ、自らがまちづくりの担い手になるというサイクルが生まれています。

取材先のこども食堂にボランティアとして参加した人、写真で生駒の魅力を伝えるサークル活動「イコマカメラ部」や公園で親子が月一回集う活動「公園にいこえん」を立ち上げた人など、活動終了後も多くの人が主体的にまちと関わり続けています。

まち全体にも変化が起きています。宣伝部の立ち上げ時、市の調査で「生駒の魅力がわからない」と答えた人は約15%でしたが、5%まで減少しました。生駒市への居住を知人に薦める「推奨意欲」は50%から14ポイント上昇。今後も宣伝部を核とした情報発信を続け、生駒市の魅力を万博を機にさらに届けていきます。





事業名 おおよどSDGsプロジェクト



取組の概要

奈良県の吉野エリアの入口に位置する大淀町では、町と大淀町商工会が中心となり、町内事業者の5年後、10年後を意識した経営力の強化を目的に「誰ひとり取り残さない、持続可能な社会の実現」というSDGsの理念に沿った商品・サービスの開発や、大淀町の課題解決にチャレンジする事業所による「おおよどSDGsプロジェクト」をスタートしました。

新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに生活者の価値観が変わった昨今、SDGsプロジェクトを通じて地域のチャレンジを発信し、2025年大阪・関西万博に会場された人が、吉野エリアにも惹きつけられるような取組みを推進していきます。

GO! プロジェクトの推進



がんばるおおよど! お店応援プロジェクト(略称「GO!プロジェクト」)は、新型コロナウイルス感染症など社会的影響を受けながらも、大淀町でお店を維持し、将来につなげようとする“がんばる”事業者さんを応援するために、大淀町と大淀町商工会の連携事業として立ち上げられました。

このプロジェクトでは、相談窓口のワンストップ化をはじめ、新規事業や新商品開発、業態改革に取り組む事業者に対して専門家による経営相談を行っています。また、地域の人々が地域の事業者を応援できる仕組みづくりとして、特設サイトから地域の魅力あるお店情報の発信も進めています。

そのような活動を更に発展させ、地域全体の魅力発信に繋げるため、大淀町の地域資源に着目したSDGsに取り組んでいます。

地域資源×SDGs



大淀町と大淀町商工会では5年後、10年後を意識した経営力の強化を目的に「誰ひとり取り残さない、持続可能な社会の実現」というSDGsの理念に沿った商品・サービスの開発や、町の課題解決にチャレンジする事業所による『おおよどSDGsプロジェクト』を新たにスタートしました。

大淀町の地域資源である大阿太高原の“樹上完熟の二十世紀梨”、全国でも数少ない伝統製法で作られる“天日干しの番茶”、そして吉野の杉や桧の間伐材を活用し、廃棄・焼却されるものを有効利用することも含めて、新たな商品開発にチャレンジしています。

贈る人も贈られる人も大淀の粹を感じる食品や生活雑貨を創造し、そのような商品開発を通じてSDGsの意識を高める活動を推進します。

万博の先の持続可能な社会に向けて



万博は世界中からたくさんの人やモノ、技術が集まります。

私たちは、2025年に開催されます大阪・関西万博に会場された人が、吉野エリアにも惹きつけられるよう、モノだけでなく、地域そのものもSDGs商品となれるようなチャレンジを進めていきます。

また、大淀町の豊かな自然と融合した文化や歴史を次世代に繋いでいくためには、地域に関わる人々の交流を活発にしていけることが、これまで以上に重要になります。

大阪・関西万博を好機と捉え、この場所が生み出す技術を活かした新たな商品の開発や、地域の魅力発信を行いながら、さらなる持続可能な社会づくりに向けて、取組みを加速していきます。

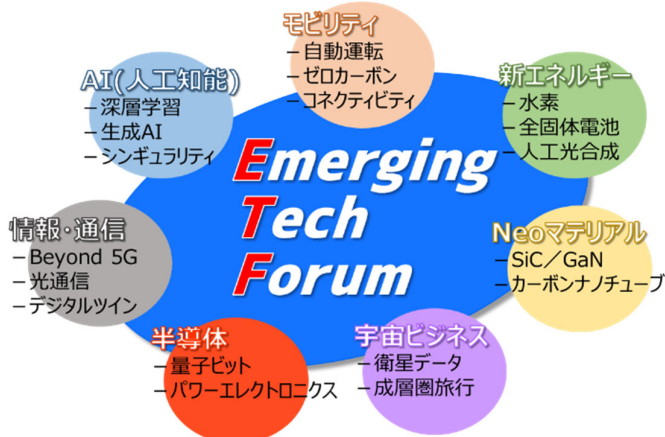




事業名 次世代テックフォーラム

次世代テックフォーラム

2030年を見据えた次世代テクノロジーにおけるイノベーションの創出、事業開発の促進に向け、各テーマにおける事例等情報の共有や、ビジネス化に向けたマッチング、実証の機会を提供するプラットフォーム事業。



取組の概要

2023年7月、2025年の大阪・関西万博、そしてその先の2030年を見据え、「次世代テック(Emerging Tech)」をキーワードに、未来社会を形作るイノベーションの創出に取り組むプラットフォームを立ち上げました。

AIやモビリティ、新エネルギー、Neoマテリアル、宇宙ビジネス、半導体、情報・通信の7つのテーマごとのクラスター(分科会)において、企業間の共創等を促進する事業を展開しています。

それぞれの領域において外部のネットワーク組織等とも積極的に連携を図り、関連企業の事業拡大だけでなく、中堅・中小企業の新規参入を促し、大阪・関西万博等を通じて取り組みを加速していきます。

大阪・関西万博を通じて2030年の社会をデザイン

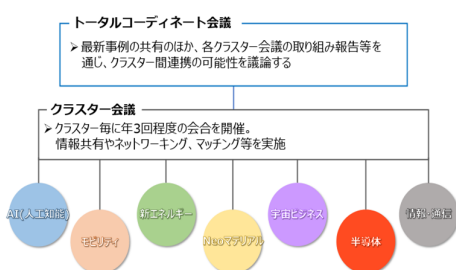


大阪商工会議所は、Well-beingやサステナビリティ等の社会課題解決に貢献するイノベティブな産業が大阪・関西に集積し、2030年にあるべき未来社会のモデル都市となることを目指しています。

こうした未来社会のモデル都市が実現するためには、高い技術力を持つ中小企業やスタートアップ企業が、最新の情報をいち早くインプットし、5年先、10年先の世界に対応する事業をいかに描けるかが不可欠となっています。

そのような企業の取組を後押しし、異業種連携等による付加価値向上を促進するとともに、未来社会をデザインし、社会実装を行う機会となる大阪・関西万博等を通じて、2030年の社会を創る新たなビジネスを生み出すためのプラットフォームとして、2023年7月に、「次世代テックフォーラム」を立ち上げました。

異業種、異分野が交わるクロスイノベーションを創出



次世代テックフォーラムは、先端産業・技術分野におけるビジネス創出だけでなく、分野間の連携を促進する「クロスイノベーション」の実現に取り組んでいることが大きな特徴です。

テーマごとのクラスター(分科会)において、業界の最新動向や事例等の情報提供や、参加企業同士のネットワーキング、ビジネスマッチング等の機会を提供する「クラスター会議」を年3回程度開催しています。

また、広く参加可能なオープンフォーラム形式で、クラスターでの取組事例や横連携のニーズを共有する「トータルコーディネート会議」を、外部の関係機関・組織とも積極的に連携しながら、それぞれ年に複数回実施しています。

このような活動を通じて、2025年の大阪・関西万博に向けてプロジェクトの創出、実証実験を推進していきます。

多様なプレイヤーが集まる情報のハブ拠点をめざす



プロジェクトの創出、実装を重ね、未来社会の課題解決、価値向上に寄与することをめざします。また、新事業創出につながる情報や機会を継続的に発信し、全国から様々な企業や組織が集まるプラットフォームの実現に向けて取り組んでいます。

そのために、「実現したいこと」や「解決したい課題」を持つ方をはじめ、他企業との共創に積極的な、様々な方に参加してもらいたいという思いがあります。

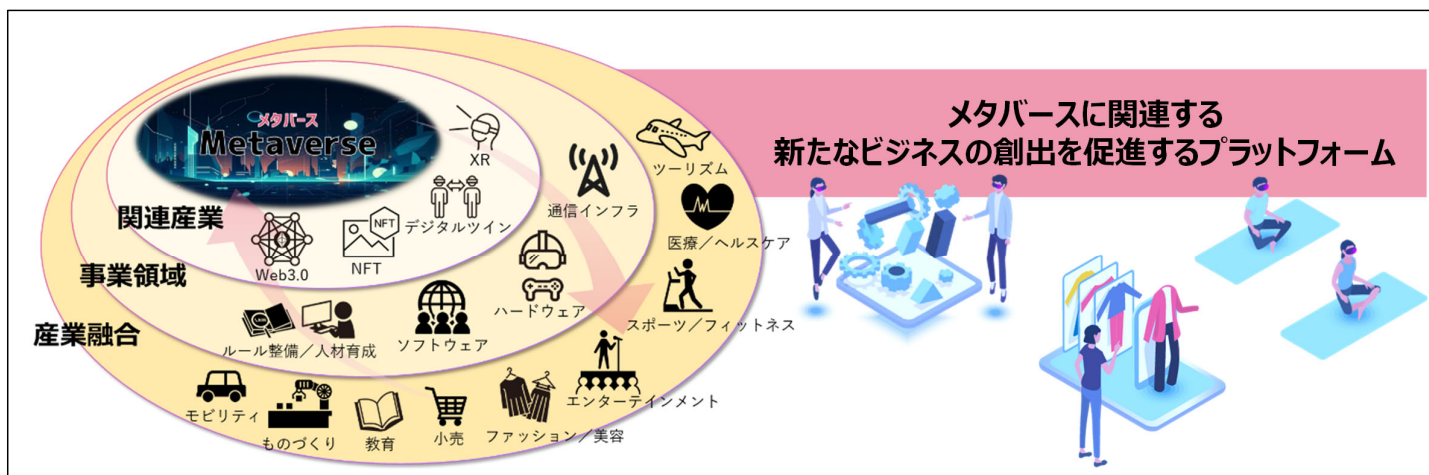
より良い未来社会の構築に向けて、ともにチャレンジしていただける仲間が増えることを期待しています。

2030年の未来社会では当たり前となっている技術やその技術を活用した製品・サービスをこのプラットフォームに参加する企業から世界に送り出していきます。





事業名 メタバースビジネス創出プラットフォーム



取組の概要

次世代の産業として注目される領域「メタバース」。しかし、その概念は人により解釈が異なり、ビジネスとしての可能性については、まだ多くの人々が模索段階にあるといえます。メタバースに関連する新たなビジネスの創出を目指し、関連企業と異業種企業とのビジネスマッチングや、メタバース空間やデバイス等を体感しながら事業アイデアを議論する体験型ワークショップ等、幅広い事業を展開する「メタバースビジネス創出プラットフォーム」を2023年7月にスタートしました。

メタバース産業を支えるハードウェア、ソフトウェアの開発だけでなく、他産業との融合による新たな価値の創出にも取り組み、メタバース関連産業のすそ野拡大を目指します。

メタバースへの 新規参入を促進



インターネット上に構築された三次元の仮想空間「メタバース」。今後注目される産業として誰もが耳にする単語でありながら、「そこでどのようなビジネスが展開されるのか」、「産業として本当に広がっていくのか」といった点に関しては、イメージを掴み切れていない方も多いのではないのでしょうか。

これまで、大阪商工会議所では、注目が高まっていたメタバースやXRの最新動向や事例から市場可能性を研究する「XR活用推進フォーラム」を展開し、200社以上の企業とともに活動を進めてきました。

このフォーラムの活動を発展させるとともに、特に異業種企業の参入促進するビジネスマッチング等に取り組む「メタバースビジネス創出プラットフォーム」を、2023年7月、近畿経済産業局や大阪府と連携を図りながら開始しました。

「共創」を促進する プラットフォームを運営



このプラットフォーム事業では、まず、メタバース関連産業に関わる最新の動向やハード・ソフトを取り巻くテクノロジーのトレンド、通信インフラの現状、関連法規の内容等まで幅広い情報をセミナー形式で提供しています。

また、関連企業がハードウェア開発における技術課題や協業ニーズ等を発表し、異業種企業の提案を募る、課題解決型のビジネスマッチングを開催しています。

さらに、実際のメタバース空間やデバイス等を体験し、魅力や課題を理解した上で事業アイデアを議論するワークショップ事業など、多彩な取り組みを行う「例会」の開催を通じて新ビジネスの創出を目指しています。

商工会議所のネットワークを活かして、空間を持つ企業との連携体制を構築し、プロダクトやサービスの実証支援にも取り組みます。

リアルとメタバースが 融合する世界の実現へ



リアル空間では実施が難しいことをメタバース空間で実施する、また、メタバース空間で生み出されたものをリアル空間で再現するなど、リアル・メタバースの両空間を横断的に捉え、これまでは実現不可能と思われていたことを可能にする“マインドチェンジ”の場として、このプラットフォームは在りたいと考えます。

取り組みを通じて、様々なコンテンツやサービスを生み出し、リアル空間とメタバース空間が融合しながら生活を楽しむことが当たり前になる社会の構築に寄与していきます。

2025年大阪・関西万博においても、万博会場だけでなく、家にいながらや街中からでも万博とつながることができる世界を実現することをめざし、実現するためのアイデアや技術をお持ちの方がプラットフォームに参画していただけることを期待しています。





事業名 2025大阪・関西万博を見据えたフランスとの地域資源型・国際交流事業



取組の概要

国際交流によって子どもたちや市民との新たな学びの機会を創出し、持続可能な交流を展開するため、2023年2月、フランスとの交流事業を開始しました。地域資源や双方の文化に触れる国際交流による地方創生の推進を目的に、フランス文化の紹介やフランス語講座に加え、モノづくり体験、マルシェなどでの文化交流事業を行っています。

人口減少に伴う地域経済の転換に伴い、2025大阪・関西万博をチャンスと捉え、地域の宝である地域資源をフランスや世界の人々に知ってもらい、交流を通じて価値を最大限高めることで、持続可能な地方創生型の国際交流により、より豊かな未来に向けた縁を紡いでいくことを目指します。

フランスとの交流のはじまり



2020東京オリンピックのフランス陸上チームホストタウンの調印式で渡仏した際に、フランスワイナリーにおける課題を聞きました。ワイン農園で収穫に携わっておられる方が多くが、利用するはさが手に合わず、腱鞘炎で悩まれていることを聞き、これを三木の金物技術で解決できないかと考え、事業者と検討を開始しました。

また、2022年9月に近畿経済産業局が進める地域ブランドエコシステム構築事業の一環で行われた在京都フランス総領事館でのマルシェに、三木市も参加したことを契機に、同総領事館とのご縁も生まれました。

国を超えた交流では、まず、相手の文化を知り、想いを伝えることが重要であることから、同総領事館の協力も受け、2023年に、共感から同じ想いを共有しながら進める新たなチャレンジをスタートさせました。

人が紡ぎ、互いを知る



「令和4年度万博国際交流プログラム調査事業」の全国2市の一つに選定されたことも契機に、令和4年度は次の事業を行いました。

- ☑ 在京都フランス総領事による吉川中学校での「びっくりフランス（フランスの今を知ってもらう）」やモノづくり工房訪問
- ☑ 関西日仏学館による三木高等学校でのフランス語授業や庖丁製造鍛冶体験、酒蔵訪問
- ☑ 在京都フランス総領事館でのマルシェに参画し、別所ともえ太鼓の演奏、体験
- ☑ 日本酒を支える酒米の王者山田錦の生産量・品質ともに日本一のまちでの山田錦まつりを堪能いただく文化交流とモノづくり体験

万博を契機に生まれたこれらの取組を通じて、地方創生地域課題解決型の人や産業がつながる持続可能な交流に向け、動き始めています。

未来に向けた持続可能なチャレンジ



今後も、次の取組を行い、人がつながり、地域を超え、国を超えそれぞれの強みを掛け合わせることで課題解決を図り、地方創生を推進する仲間を増やしていきたいと願っています。

- ☑ 国を超えたイベントへの相互参画による新たな販路開拓や仲間づくり
- ☑ 食をテーマに地域資源を活用した新メニュー開発や新たな視点を取り入れた商品開発により、つながり続ける豊かな人生を仲間とともに創出。
- ☑ 子どもたちが文化や人に触れ、つながる未来を大人がサポート。

万博の開催を契機として、『様々なステークホルダーや人材が集まり、それぞれが発展するWell-Beingな未来をともに創りませんか?』を共通のメッセージとして、未来に向けた新たな国際交流を展開していきます。





事業名 実証事業推進チーム大阪 ～「実証事業都市・大阪」の実現をめざして～

実証事業推進チーム大阪



取組の概要

大阪府・大阪市・大阪商工会議所は、先端技術を活用した実証実験を支援し、大阪発の新たなビジネスを生み出す「実証事業都市・大阪」の実現を目指しています。その一環として、この3者で「実証事業推進チーム大阪」を設置し、実証実験の実施に不可欠な実証フィールドの調整・提供を行っています。2025年大阪・関西万博のコンセプトである「- People's Living Lab - 未来社会の実験場」を大阪の地から体現すべく、新たな技術開発や企業同士の共創イノベーション創出の機運を高めるとともに、万博の目的の一つである「Society 5.0の実現」につながるよう、IoTや自動運転などの先端技術を活用した実証実験を支援し、新たなビジネスの創出につなげ、大阪経済の活性化を図ってまいります。

実証実験の実施からビジネス化まで一体的に支援



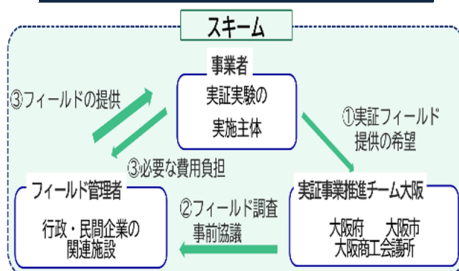
IoTやロボットテクノロジー、AIなどの先端技術を活用した革新的なビジネスを社会に実装していくためには、トライアル・アンド・エラーを重ねることが重要です。そこで、「実証事業推進チーム大阪」では主に、実証実験を希望する事業者に対して、大阪府・大阪市の関連施設や公共空間、民間企業の工場や施設等をフィールドとして提供する支援を行っています。

その他にも実証実験に必要な保険や5Gなど実施環境の支援、PR支援、資金支援など様々な支援メニューを取り揃えています。

実証実験後も、希望する企業には、大阪府・大阪市・大阪商工会議所の支援事業への参加を通じて、ビジネス化を支援します。

2022年度は、14件の実証実験のエントリーを受け付け、その中の10件を支援しました。

スピード感のある支援体制



「実証事業推進チーム大阪」では、全国の大企業、中小企業、スタートアップ企業、個人事業者だけでなく、外国企業も支援対象者とし、常時、実証実験の希望者を募集しています。

支援する実証実験の対象分野は以下の7分野です。①先進的なまちづくり②IoT、RT③自動運転④ドローン⑤AI⑥ヘルスケア⑦オープンデータ・ビッグデータ

実証実験の希望者からエントリーを受け付け後、大阪府・市の施設や、大阪商工会議所の会員企業の施設等から、実証実験が効果的に実施できる施設を調査し、フィールドの管理者と事前協議を行っています。実証実験の希望者が円滑に実証実験を行うことができるよう、フィールドの管理者をはじめ関係機関等との各種調整を行うなど、スピード感をもって支援しています。

「実証事業都市・大阪」の実現



本チームでは、2018年度から40件の実証実験をサポートしました。これは、ドローンを用いた画像解析システムや移動用ロボットの自立走行、空飛ぶクルマの有人飛行、都市型自動運搬船の航行などの技術が実証され、未来社会での実装が期待されています。

今後も、複雑かつ多様な社会課題の解決を技術革新を通じて実現するため、大阪が先陣を切って実証実験を支援します。

これまで以上に大阪が実証実験しやすい都市であると認知されるよう、今後も継続して支援や取り組みを強化していきます。

2025年大阪・関西万博を契機とし、大阪における新たな技術開発や企業同士の共創イノベーション創出の機運を高めていきます。





事業名 「尼崎運河クルーズツアー」～ 新しい魅力を海から伝えます！～



取組の概要

2023年兵庫デスティネーションキャンペーンを契機に、たくさんの魅力が詰まった尼崎の海を存分に楽しんでいただけるツアーコンテンツを（一社）あまがさき観光局、㈱尼漁開発（通称「武庫川渡船」）で企画しました。

ツアーでは、日本最大級のパナマ運河式閘門（通称「尼ロック」）や、見ごたえのある臨海部工場群と張り巡らされた運河をクルーズ船で巡り、海釣り体験や、釣った魚をその場で食べるバーベキューと一緒に楽しめる内容となっています。

また、現在では釣りのメッカとしても知られる尼崎の海は、工業都市として公害を乗り越え、水質改善に成功した歴史を持つことから、レジャーや観光を楽しみながらSDGsを学んでいただく機会の提供も進めています。

尼崎の新しい魅力を海から伝えたい！



武庫川河口域

2023年兵庫デスティネーションキャンペーンの開催を契機に、（一社）あまがさき観光局と㈱尼漁開発は、歴史ある尼崎の海の魅力がたくさん詰まったツアーを企画しました。

尼崎市は、阪神工業地帯の中核として主に重工業が栄え、日本経済を支えた一方、公害や水質汚染で苦しみました。その後、市民・地元企業と市が丸となって環境改善に取り組み、国からは「環境モデル都市」の選定を受けるとともに、昨今では住みやすい街としても認知されるなど、尼崎の魅力は増えており、多くの方に足を運んでいただけるようになりました。

運河クルーズツアーでは、釣りのメッカとしても知られる「よみがえった尼崎の海」を舞台に、歴史・環境・レジャーなど様々な側面を持つ尼崎の新しい魅力を、身近で心に残る体験とともに皆さまにお伝えします。

尼崎の海を存分に味わえるツアーコンテンツ



約60分間のクルーズツアー

魚釣り&BBQ

本ツアーは、次の2つがセットとなっています。

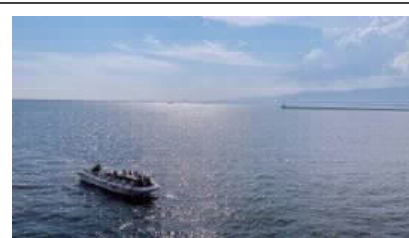
①クルーズツアー

日本最大級のパナマ運河式システムを採用した閘門「尼ロック」や企業が集まる「尼崎運河」は、現在も積み荷船が行き来する全国でも珍しい「生きた運河」です。個性溢れる船長達とともに、尼崎を水害から守っている尼ロックや見ごたえのある工場群などを見ながら、海と共に歩んできた歴史を感じ、学ぶことが出来るルートを巡ります。

②魚釣り体験 & バーベキュー

クルーズツアーとあわせて、手ぶらでも魚釣りを体験することができ、釣った魚を調理して、その場でバーベキューで味わうことができます。楽しみながら、生まれ変わった尼崎の海や、豊かさを実感していただき、海の恵みの大切さや、それを守っていくという意識の醸成に繋がたいと考えています。

尼崎の海でSDGsを学ぶ



SDGsの取組の一例として、本ツアーを実施する㈱尼漁開発では、多くの釣果を得た釣り人が食べきれない分の魚を集め、子ども食堂などに配布する「フィッシュシェアリング」を行っており、新たな循環型社会の一つの形として取組の輪が広がっています。

レジャー・観光としての楽しみの他に、歴史・環境・文化の学習や、経済・教育など多様な要素が詰まった本ツアーは、今後、尼崎の海で海洋資源の循環型社会を考える機会として体験していただけるように、魅力を分かりやすく広く発信し、プランのブラッシュアップを進めていきます。

まずは、市内外問わず、たくさんの方にこのツアーを体験して楽しんでいただき、尼崎の新しい魅力に驚いていただくことを期待しています！





事業名 ピックアップ あまがさき ~自分で見つけるフィールドガイド~



取組の概要

城下町を礎に、産業都市として発展してきた尼崎市には、これまでの都市の営みの中で歴史や文化、ものづくり産業や生活を支える商店街など多様性に富む資源が数多く集積しています。そして、これらの資源に加えて、尼崎に集い、住まう人々の暮らしと温かさは、このまちへの来訪を誘う尼崎ならではの魅力となる可能性を持っています。

2025年大阪・関西万博の開催を、このような尼崎の魅力を国内外へ広く発信する好機ととらえ、訪れる方々が尼崎城や寺町、商店街周辺といった尼崎の観光の見どころを楽しみながら巡ることができるよう、エリア内を一つのミュージアムとし、多言語対応音声ガイドやガイドカード等を活用した「ピックアップ あまがさき」を展開します。

フィールドミュージアム



阪神尼崎駅周辺には、尼崎城や寺町といった寺社仏閣、歴史博物館等、尼崎の歴史や文化を感じるスポットが多数点在しており、尼崎市ではこのエリアを観光の重点取組地域と定め、観光施策を進めています。

こうした中、2025年大阪・関西万博の開催を契機に、尼崎の魅力を国内外へと広く発信する効果的なコンテンツとして、観光の見どころが点在する同エリアを一つのミュージアムとしてとらえ、たくさんの来訪者に向けて、更にわかりやすく情報を提供することで、本市への観光客の誘客及び周遊性促進を図ることとしました。

これらのコンテンツを「ピックアップ あまがさき」というネーミングのもと、新たな観光情報の発信ツールとして展開していきます。

音声ガイドとガイドカード



ピックアップ あまがさきは、次の2つから構成されています。

①多言語対応音声ガイド

来訪者が自身のスマートフォンを利用し、様々な施設に設置されているQRコードを読み込むことで、日本語・英語・韓国語・中国語（簡体字・繁体字）で音声ガイドを聞いていただくことができ、多くの人に同じクオリティの情報を提供します。

②ガイドカード

音声ガイドと紐づいたトレーディングカードサイズのカード（全63種類）を設置し、来訪者に自由にお持ち帰りいただけます。「カードを集めて巡る」という旅の目的を作ることで、エリア内を楽しみながら周遊し、旅の記念にカードお持ち帰りいただいた後も、帰った先々で尼崎の魅力紹介ツールとして活用していただくことも期待しています。

尼崎市全体をミュージアムに



ピックアップ あまがさきは、大阪・関西万博開催に合わせて兵庫全県で展開される「ひょうごフィールドパビリオン」の「SDGs体験型地域プログラム」に認定されました。

また、2025年の万博の開催以降も尼崎の観光コンテンツとしての醸成を目指し、コンテンツの拡充を図っていきます。

当該コンテンツを尼崎の魅力の発信ツールとして確立させ、現在の市域南部を中心とする観光の重点取組地域に留まらず、市域全体を一つのミュージアムとして対象エリアを拡張できるよう発展・展開を続けます。

尼崎を訪れ、様々な魅力に触れて楽しんでいただくためのコンテンツへの成長を目指して、ALL尼崎で、盛り上げながら取り組んでいきます。





事業名

SDGsを推進!! 電子地域通貨「あま咲きコイン」 & あまがさきSDGsパートナー



電子地域通貨
あま咲きコイン



あまがさき
SDGsパートナー

使うほどまちが元気に!

あま咲きコインを
使う人が増えています



取組の概要

尼崎市では電子地域通貨「あま咲きコイン」をSDGsの見える化ツールとして、実証実験を経て2021年から本格稼働させ、2023年現在、利用者数10万人以上、加盟店数1,300店以上、累計ポイント発行数は40億ポイントを超えています。

SDGsの達成につながる行動に対して、行政に留まらず民間企業からもポイントを発行しており、お得に楽しくSDGsに取り組める仕組みとして、まち全体で盛り上げています。

また、SDGsの達成に向けて取り組む事業者「あまがさきSDGsパートナー」と連携して、あま咲きコインを絡めた中学生へのSDGs学習支援を実施し、若い世代に向けたSDGsの推進にも注力しています。

楽しみながらお得に SDGsに取り組める

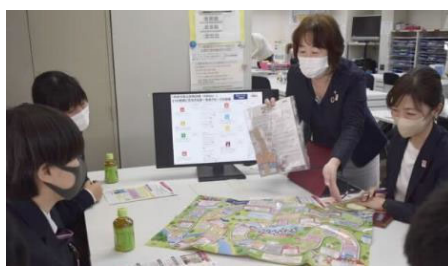


電子地域通貨「あま咲きコイン」は、複数あったポイント制度の統合とSDGsの見える化ツールとして活用することを目的に開始しました。

ボランティア活動や健診の受診、省エネ家電の買い替えなど、SDGsにつながる行動で、あま咲きコイン内の「SDGsポイント」が貯まり、市内加盟店で1ポイント=1円で使うことができ、あま咲きコインの電子商品券事業とあわせて多くの方に活用いただいています。また、あま咲きコインを貯めることや、あま咲きコインを使うことでSDGsの推進と地域経済の活性化に取り組むことができるのです。

現在「SDGsポイント」がもらえる事業は100メニュー以上あり、累計1千万ポイント以上を発行しています。このポイントの発行は行政に留まらず、SDGsに取り組む協賛企業が発行原資を負担してポイントを発行するなど、まち全体での盛り上がりにつながっています。

ALL尼崎で進めるSDGsの輪

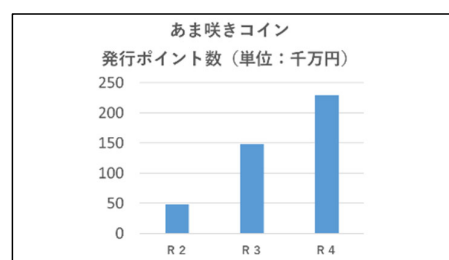


市内でSDGsの達成に向けて取り組む事業者を「あまがさきSDGsパートナー」に登録しています(2023年現在、50団体以上)。

同パートナーと連携して、市内中学生を対象にSDGs学習の支援を行っています。教室では学べない、地元企業のSDGs取組のリアルな現状を学ぶことで、自分たちが「今」なにをすべきなのか考え、行動に移すきっかけにしています。同パートナーにおいては、中学生への学習支援が、SDGs取組の見直しや日々の業務をさらに改善するきっかけにもなっています。

また、18歳以上を対象とする「SDGs推進サポーター」や、小中高校生を対象とする「SDGsキッズ・ジュニアサポーター」を募集し、同サポーターから身近な方にSDGs行動を広めてもらい、多くの方が気軽にSDGsについて触れて頂けるように取り組むなど、ALL尼崎でSDGsの達成に向けた輪を広げています。

誰からも愛される 持続可能な地域通貨へ



あま咲きコインは、「使えば使うほどまちが元気に!」を合言葉に地域経済の活性化に向けて利活用の推進をしています。市民だけでなく市内外誰でも利用が可能なお店もあり、利用者は10万人を超え、給付金事業としても活用するなど、利便性が向上し、年々身近な決済手段となっています。

持続可能な地域通貨となるためには、さらに民間事業者との連携を深め、あま咲きコイン事業を推進させる必要があります。そのため、商店街や市内店舗がポイント分の費用を負担して、イベント集客や販売促進などを目的にあま咲きコインを発行する事業を促進しています。

また、あま咲きコイン専用アプリのお知らせ機能を利用し、様々な事業やイベントのPR通知を行うなど、あま咲きコインのさらなる活用を図っています。





事業名 女性活躍推進事業

I. 女性リーダー表彰事業

II. 女性のキャリアアップ促進事業



取組の概要

今後さらなる活躍が期待され、後進のロールモデルとなる女性リーダーの育成を目的に、2016年度～2020年度に「大阪サクヤヒメ表彰」（累計227人受賞）を、2022年度に後継事業として「活躍する女性リーダー表彰」（愛称：ブルーローズ表彰 46人受賞）をそれぞれ実施しました。

現在、その表彰受賞者の方々が交流を深められるとともに、自主的に「大阪サクヤヒメSDGs研究会」、「一般社団法人 万博サクヤヒメ会議」、「サクヤ・ワーキング・コミュニティ(SWC)」の3つのグループを結成し、大阪・関西万博を通じた地域の活性化のため、また、SDGsの達成に貢献されるため、活発な活動を展開されています。

大阪サクヤヒメSDGs研究会



2018年に設立し、約50人のメンバーにより、「女性の力で大阪関西の経済を更に発展させよう」と、各種の取組を行っています。

女性がキラリ輝くために、グローバルでコミュニケーションを高める「大阪サクヤヒメ国際女性会議」を、毎年テーマを変え、年1回開催しています。＜約250人参加＞

女性がイキイキ働くためのヒントを探る、第3のコミュニティとして「キラリ・カフェ」を運営し、「働く」×「女性」をテーマに、気軽に語り合う場をつくっています。（年3回、各約20人参加）

広報活動として、研究会に所属する女性起業家や企業内女性リーダーを中心とするロールモデルを本研究会のHPに掲載しています。＜年10人程度、延べ約40人掲載＞

まちづくりのための交流会を開催しています。＜年約3回、各10～50人参加＞

一般社団法人 万博サクヤヒメ会議



「いのち」をテーマに開催される大阪・関西万博について、共に考え活動する場として2019年に立ち上げたコンソーシアムで、2023年に法人化しました。＜会員17人（2023年）＞

活動理念を『大阪・関西発！働く女性の繋がる力で、well-beingな未来社会の実現に貢献する』とし、活動目標を①女性活躍推進の機会創出、②心身の健やかさと幸せを育む提案、③大阪・関西の魅力発信とし、活動を行っています。

「万博サクヤヒメ会議」として、万博に向けて私達に何ができるのか？をテーマに万博の機運醸成に寄与するシンポジウムを大阪商工会議所共催、万博協会後援で3回開催しました。＜年1回、のべ700人参加＞

また、「さかせて！サクヤヒメ先生」として、大阪府下の小中高大学生、専門学校生に向けて働くことってどんなこと？をテーマに私達の経験談を語る出張授業を実施しています。＜13校、685人参加/2022年実績＞

サクヤ・ワーキング・コミュニティ(SWC)



身近な働く女性の働き続ける力になりたいと、2018年に設立し、約52人のメンバーにより、働く人がもつノウハウを交換したり、学び合える場を、オンライン・オフラインで提供しています。＜月1回の定例会や分科会＞

たとえば、「万博チーム」として、大阪万博の機運醸成イベントを他団体と連携して企画、実施しています。

また、「交流イベント」として、一般参加者とともに働き方をカードゲームを活用して楽しく考える機会を提供しています。＜年1回、約35人参加、2023年で4回目＞

さらに、「ASOP」として、社外交流を通じて、視野を広げ、課題解決に繋げる交流勉強会を開催しています。＜2023年で4回目＞

加えて、「メンタリング」として、会員からの相談に経験豊富なメンターがアドバイスします。





事業名 「オールシーズン×オールタイム」の観光コンテンツの開発



取組の概要

箕面は、大阪中心部から30分～40分の距離にあるとは思えないほど、豊かな自然を身近に感じることができる贅沢な場所です。

年間を通して、より多くの方にその魅力を知っていただけるよう、箕面の観光エリアブロックでの四季ごとの特徴に合わせた観光メニューを開発するなど、「オールシーズン×オールタイム」の観光・誘客に取り組んでいます。

2025年の大阪・関西万博や大阪DCも見据え、二次交通による回遊ルートを整備するとともに、箕面国定公園をはじめとする豊富な観光資源を活用した体験型観光を充実させることで、滞在時間の拡大と域内消費の活性化を促進していきます。

観光コンテンツ開発 (オールシーズン×オールタイム)



北摂随一の紅葉を誇る箕面では、秋の日中の数時間のみにお客様が集中し、繁閑格差が極めて大きいことが大きな課題でした。

そこで、国内外からより多くのお客様を迎えるべく、お客様の分散による来訪者の総量拡大と、滞在時間の拡大による観光消費額向上に繋げるアクションとして、オールシーズン（春夏秋冬）×オールタイム（ナイトコンテンツの充実）の観光コンテンツ開発に着手しております。

たとえば、プロジェクションマッピングやキャンドルロード、明治の森箕面国定公園ライトアップなどを中心に展開する「サマーフェスタ箕面公園」や、阪急電車貸切による「箕面の森Winterプロムナード」等を実施しています。

また、最近では、SNSの台頭も相まって、単なる紅葉だけでは訴求力が弱くなっており、体験コンテンツの磨き上げによる、箕面でしか得られない体験価値の向上に注力しております。

観光コンテンツ開発 (スピリチュアル体験)



箕面は修験道の開祖「役行者」昇天の地であり、箕面大滝には龍神が住むと言い伝えられていることから、次のようなスピリチュアルな体験ができる観光コンテンツを、順次開発中です。

・明治の森箕面国定公園内の由緒正しき古寺という特別な空間で行うスピリチュアルな「森林ヨガ体験」。

・役行者を五感で体験するスピリチュアルな観光コンテンツ。

・宝くじ発祥、縁結びの神様、勝ちダルマで有名な各お寺による、正月時期の箕面3カ寺周遊の「箕面開運めぐり（富運・良縁・勝運祈願）」。

また、11月～12月に開催され、多くの来訪者がある「もみじまつり」も、今年は、大型ビジョンを活用し、箕面大滝ライブ配信を付加するなど、より多くの方に楽しんでいただけるイベントとなるようスケールアップしています。

二次交通の整備 (箕面紅葉狩りバスツアー)



毎年、秋には、阪急箕面駅、箕面大滝、勝尾寺あたりの車道は、渋滞を極めています。

そこで、繁忙期には、マイカーを減らすことで渋滞緩和、それに伴う滞在時間の拡大に向け、関係事業者協力のもと「箕面紅葉狩りバスツアー」を運行しています。

その他、様々なイベント期間中にも二次交通による実証実験なども行っています。

2024年3月23日には、大阪の大動脈である地下鉄御堂筋線・北大阪急行が箕面まで延伸されることで、箕面・北摂への人流が大きく変貌していきます。

そういった好環境も踏まえたうえで、今後は、2025年の大阪ディスティネーションキャンペーンや大阪・関西万博も見据えた広域の「観光+交通」の検討にも着手していきます。





事業名 「なかなかのまちなか 藤井寺」 ～まちなか観光の創造と交流の促進～



取組の概要

藤井寺市は大阪で一番小さい市ながら、世界遺産に登録された古市古墳群や由緒ある神社仏閣などの歴史資産が豊富なおうえに、近年では若者に人気の個性的なお店が増え、まちなかで様々なイベントが行われるなど、新しさと古い文化が共存するまちの様子から、「なかなかのまちなか 藤井寺」と題した観光振興やシティプロモーションを展開しています。

2025年の大阪・関西万博を大きなチャンスと捉え、大阪観光のプラスワンの行先として来訪いただけるよう、市民協働や公民連携を通じたまちの魅力を磨きあげ、効果的な情報発信により、本市の知名度とイメージの向上を図りつつ、地域のみなさんとの交流によって、将来的な移住定住につなげていくことを目指して取り組んでいます。

まちなか観光の創造



藤井寺市が観光地として注目されることが少なかったのは、観光するものがないのではなく、観光することが難しいからであると捉え、2021年に「観光難易度A級シティ」宣言を行い、プロモーションを開始しました。

これは、世界遺産に登録された古墳群をはじめとする歴史、文化、イベントなどの地域資源や魅力を地域の皆さんとともに磨きあげ、「まちなか観光の創造」による新たなまちのイメージの発信や定着を図ることで交流人口を増やし定住人口の増加につなげることを目指したシティプロモーションです。

これまで、私だけが知る観光スポットを市民から募集したところ、160を超えるスポットが紹介されました。これらの情報も参考に、SNSを活用した周遊キャンペーンやオリジナル観光マップの作成など、まちなか観光を楽しんでいただける新たなプロモーションを展開しています。

公民連携の取り組み



観光DXの推進のため、凸版印刷(株)様と連携協定を行い、デジタル商品券や音声ガイドアプリの活用による、観光+謎解きゲームが開発されました。これは、市内に広がる古市古墳群に伝わる伝説を一つのストーリーに仕立て、予備知識がなくとも興味関心を引くような内容となっており、ガイド音声には有名人を起用するとともに、謎解きゲームをプラスすることで、歴史ファンのみならず、より幅広い層に向けたアピールにつながっています。

また、オープンストリート(株)様との実証実験では、市内周遊に役立つシェアサイクルの設置を行っています。現在市内に13カ所のポートがあり、順次拡大を予定しており、世界遺産百舌鳥・古市古墳群を共に構成する、堺市、羽曳野市にもポートがあります。点在する古墳群やエリア周遊に最適な交通手段となっていますので、大阪・関西万博のプラスワン観光として多くの方の利用を期待しています。

観光拠点の整備



まちなか観光周遊ルート上の拠点施設として整備を進めているのが、特徴的な外観を持つ「アイセルシュラホール」です。市内の古墳から出土した船形埴輪と修羅(古代の木ぞり)をモチーフにしたこの施設は、世代を問わず、学び集い遊び交流しあえる個性豊かな生涯学習活動を支援できる場として地域の皆さんに愛されています。

万博が開催される2025年に合わせて、1階に来訪者をおもてなしできるビジターセンター機能を、2階には古墳群の価値をわかりやすく伝えるガイダンス機能や古墳ミュージアム機能も兼ね備えた施設となるようリニューアルを計画しています。このホールが将来に渡って多くの人でにぎわい、交流できる施設となり、本市の持続可能な発展のランドマークとして多くの皆さんから愛される、魅力あふれる施設となるよう取り組んでいきます。





事業名 湖南市クラウドファンディング「市民活動プロジェクト応援ファンド」事業

えーまち **こなん** で クラウドファンディング “市民活動 プロジェクト **応援ファンド**”



取組の概要

滋賀県湖南市では、「えーまち」にしようとする思いを持った市民や市外の方々が、協働で各種のプロジェクトを進められています。本市では、クラウドファンディングを活用して、それらのプロジェクトを実現するために、提案プロジェクトを市として公認し、多くの方々から支援を受けられるよう、PRや外部人材の紹介などサポートを行っています。

2025年大阪・関西万博を契機に、多くの方に滋賀県湖南市で展開される様々なクラウドファンディング事業を知っていただくことで、湖南市に魅力を感じ、新たなプロジェクトの輪が広がっていくように、これからも市民全体で街のにぎわいの創出を目指すための市民活動支援を推進していきます。

市民活動プロジェクト応援ファンド



滋賀県湖南市では、地域活力の創出に寄与する市民活動に必要な資金を調達する手法として、クラウドファンディングの持つ可能性に着目しています。

そこで、地方版総合戦略における重点施策に位置付ける等、市民や市外の方々のクラウドファンディングの提案を公認し、市の広報誌やホームページ、各種SNS、外部人材の紹介、チラシの作成から配布まで様々なサポート環境を整えてきました。取り組みを通じて、まちづくり団体等が湖南市の賑わいづくりやプロジェクトに挑戦しやすい環境を生み出し、新たな官民連携の形やパートナーシップが広がっています。

これまで本市が公認したクラウドファンディングの活用状況（令和5年3月31日現在）は、公認決定数が25件、累計支援総額が約1,010万円となっており、引き続き、まちづくり団体等に活用していただけるようPRに努めていきます。

様々な主体との共創



滋賀県湖南市は、内閣府より令和2年7月に「SDGs未来都市」に選定され、SDGsの推進事業においてもクラウドファンディングを活用しており、農福連携や多文化共生に関するプロジェクト等を取り上げています。

例えば、多文化共生プロジェクトでは、地域おこし協力隊員の方がブラジル人の多く暮らすまち湖南市で、ブラジル人をはじめ外国人と一緒に楽しめる場を作りたいという思いから、「EXPO酒場 湖南店 こにゃん万博構想！ブラジル酒場」イベントを立ち上げました。万博開催800日前にあたる令和5年2月4日（土）にイベントを開催し、当日は、様々な異文化交流が行われました。

このように活動の幅が広がるようサポート環境を整えながら、本事業を通じて、地域との繋がりを増やしています。

活躍できる街「湖南市」



これまで様々なプロジェクトを支援してきましたが、プロジェクトの当事者の方々が共通して想っていることは「湖南市を盛り上げたい」ということです。その気持ちを無駄にせず、活動したい人が活躍できる街であり続けるために本事業の取組を推進していきます。

本市は、滋賀県で外国人の割合が最も高い街であり、2025年大阪・関西万博に深い縁を感じています。世界中の人たちに、本市に多文化共生に通ずるイベントや人・モノが溢れていることを知っていただき、交流を広げたいという思いがあります。

2025年大阪・関西万博を契機に、その万博のコンセプトである「未来社会の実験場」の実践の場として、様々な方が、湖南市を舞台としたまちづくり活動を、今後も活発に展開されることを願っています。





事業名

コウカEXPO2023

～大阪・関西万博に向けた地域資源の魅力発信のイベント～



取組の概要

甲賀市は、2025年大阪・関西万博に向け、地域資源の魅力発信につながる5つのイベントを関係団体と一体となり、同日に同じエリアで開催するイベントの総称である「コウカEXPO2023」を、2023年10月15日(日)に市内で開催しました。

甲賀市、甲賀市商工会、滋賀県調理師会が主催となり、「甲賀の食博覧会」、「万博機運醸成イベント」、「未来につながるエコフェスタ」、「こうか商工まつり」、「食の祭典inしが」の5つのイベントが催され、市民や多くの来訪者の方が、万博のテーマやコンテンツ、まちの豊かな地域資源や地元企業魅力を体感しました。

甲賀市は、地域資源の魅力を市内外へ発信し、万博を契機に観光誘客と地域経済の活性化を目指していきます。

コウカEXPO2023の目的

未来につながるエコフェスタ
2050年カーボンニュートラルを目指す甲賀市環境未来都市宣言の実現に向けて、地域資源や環境問題について楽しく学び、地産のことも積極的に取り入れる機会として開催します。

こうか商工まつり
～甲賀おしごと博覧会2023～
「交流と創造」を基本理念として、地域の振興と交流を促す機会を創出し、甲賀市内に「こんな企業があるんだ」と知っていただくきっかけとします。

甲賀の食博覧会
甲賀の地産資源と多様な食文化を結びつけるイベントの開催を通じて、今ある地域資源の魅力を最大限に活用する機会を創出します。

万博機運醸成イベント
万博を契機に甲賀の地産資源と万博に向けた甲賀市の取り組みを広く紹介し、市内事業者や市民の参観と共に、万博に向けた機運を醸成します。

食の祭典inしが
滋賀の調理師が手掛けた地産の魅力を発信し、観光と食の交流を促進し、地産の魅力を最大限に活用する機会を創出します。

甲賀市では、大阪・関西万博に向け、万博に訪れる国内外の旅行者の誘客を図り、関係人口の増加や地域経済の活性化を目指しています。

そこで、地域資源の魅力発信と新たな可能性を再発見することを目的に、甲賀の地域資源と多様な食材を結びつける総合的なイベントの開催を計画しました。

企画を進める中で、食文化の普及発展に取り組まれている「滋賀県調理師会」や地元企業に精通されている「甲賀市商工会」も、本イベントの趣旨に賛同され、一緒に検討いただきました。

そして、万博の機運醸成、SDGsの目標達成を共通テーマとして、市主催の「甲賀の食博覧会」「万博機運醸成イベント」「未来につながるエコフェスタ」と、商工会主催の「こうか商工まつり」、理師会主催の「食の祭典inしが」の5つのイベントを「コウカEXPO2023」として合同開催することとなりました。

コウカEXPO2023での取組



コウカEXPO2023では、地場産品である信楽焼・茶・薬・地酒・木材の展示販売や、忍者PRブースの設置、地元企業の仕事体験、万博PRや公式グッズ販売などを行い、多くの来場者の方に、甲賀市の魅力や万博を身近に体感できる機会を提供しました。

また、2050年カーボンニュートラルを目指す「甲賀市環境未来都市宣言」の実現に向けて、環境意識の高揚、行動変容を促進するため、「未来につながるエコフェスタ」として、地球温暖化や環境問題をテーマに著名人による講演会を行いました。

このほか、容器包装やフードロスの削減、公共交通機関の利用促進など環境配慮型で開催するとともに、「びわ湖カーボクレジット」と呼ばれるCO2の吸収量で埋め合わせをし、温室効果ガスを実質ゼロにするカーボン・オフセットを実現しました。

万博を契機に地域の活性化



近畿経済産業局では、2025年の大阪・関西万博に向けて、地域ブランドの知名度向上や販路開拓等を一体的に支援する関西の12ブランドの一つとして「信楽焼」を選定され、支援を展開されています。

本市でも、このことを受け「大阪万博をきっかけに日本を代表する陶器産地として再認識される」ことを目指して、アクションプランを作成し、「緋色の里信楽」コンセプト商品試作など、信楽焼の産地全体のブランド力向上に向けた取組を実施しています。

今後も、信楽焼をフックに、甲賀の地場産業である茶・薬・地酒や観光資源である忍者等を2025年大阪・関西万博に向けて広く発信し、「オール甲賀」で地場産品の収益向上と観光誘客を目指していきます。





事業名 文化・子育て複合施設「おにクル」 ～ 新しい活動や場を生み出す共創の中心地 ～

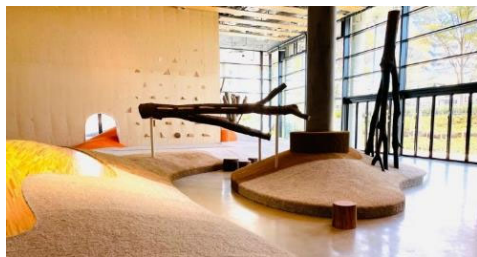


取組の概要

茨木市は2023年11月に文化・子育て複合施設「おにクル」をオープンします。様々な機能が集まるこの複合施設は、市民や事業者、行政といった主体に関わらず、あらゆる機能や活動が交わり、相乗効果を発揮する新しい活動や場を生み出す「共創の中心地」となることを期待しています。

建物の北側に広がる芝生広場を含めたエリア全体のキーコンセプトは「育てる広場」です。オープン前から、そして、オープンしてから、どのように使って考えていくかを市民の皆さん自身も考え、皆で作りに上げていく施設になります。ここを拠点として連携、共創が茨木市内のあちこちに広がっていくことを目指していきます。

子育て支援のワンストップ機能も備えた新施設「おにクル」



旧市民会館の老朽化により取り壊しが進む中で、近隣全体を再開発することとなり、その一環として新施設「おにクル」が建築されました。

おにクルとは、文化ホール、子育て支援、図書館、市民活動センター、プラネタリウムなど多くの機能が入る複合施設です。おにクルという名前は、6歳の男の子の「怖いオニさんですら来なくなる楽しいところ」という思いから名づけられました。様々な機能を持つ施設にすることで、活動の交流や新たな人の関わりの創出を促します。

子育て支援に関しては、おにクル内に「子育て支援センター」を設置し、遊びに来たついでに気軽に相談しやすい環境を提供していきます。これまで点在していた子育てに関する支援機能を集約することで、妊娠・出産・子育てという様々な相談にワンストップで対応していきます。

キーコンセプトは「育てる広場」

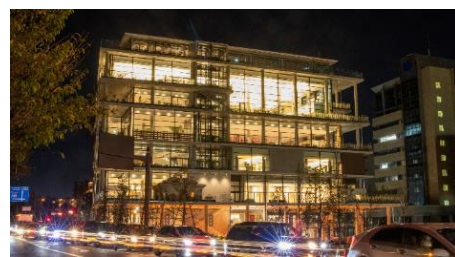


おにクルと建物の北側に広がる芝生広場を含めたエリア全体のキーコンセプトは「育てる広場」です。どのように使って、どう変えていくか市民と行政と一緒に考え、育んでいく場になりたいという想いが込められています。このキーコンセプトや閉館した市民会館の跡地利用方法は、市長と市民との対話を通して決定されました。

おにクルの北側に広がる「IBALAB@広場」は、「つくって」「つかって」を繰り返し、ルールや設えを検討しながらバージョンアップしていく「ハーフメイド」の広場です。市民と行政が一緒になって、芝張りからベンチづくり、花木の寄せ植えなどを行い、広場を作っていました。

施設や広場を「つかう」だけではなく、ルールを含めて市民自身が「つくる」段階にも入ること、みんなで一緒に「育てる広場」を目指していきます。

2025 大阪・関西万博に向けて



茨木市は、大阪・関西万博の公式プログラムである「TEAM EXPO 2025」において、「共創パートナー」として登録されています。おにクルや安威川ダム周辺施設などの取組を通じ、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向け、誰もが安全で安心、健やかに暮らすことができ、一人ひとりが「豊かさ・幸せ」を実感できる地域づくりを目指していきます。

そのために、まずは全市民28万人のおにクル体験を目標に、「おにクル」くる!クル!大作戦として、11月の開館から1年間事業を積極的に展開していきます。

こうした取り組みをはじめとして、SDGs目標の達成にもつながる、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包括性のある、一人ひとりが輝けるまちを市民と行政で共創していきます。





事業名 Local Coop大和高原プロジェクト～持続可能な地域共生社会の構築～

100年後の奈良市東部地域で
子供・孫の世代が
幸せに生活ができるように、
いま私たちができることを
共に考えていきたい。

Local coop
Generate Your World

取組の概要

「100年後も地域と生きるために」

奈良市では、中山間地域である東部地域を中心に、地域住民・地域の団体を主体とし、行政・民間企業・ベンチャー・NPO等の連携により、人や自然などあらゆる地域資源の循環を活用した社会課題や地域課題の本質的な解決を図ることで、新たな持続可能な地域社会の構築を目指しています。

その一環として、地域の暮らしを自治体や企業だけに依存するのではなく、住民の「共助」により、持続可能なサービスをデザインして作り上げていこうという試み、「Local Coop 大和高原プロジェクト」を開始しました。

少子高齢化・人口減少に伴うローカルの危機



日本で最初に名勝指定された「月ヶ瀬梅林」で有名な月ヶ瀬を含む奈良市の東部地域は、少子高齢化・人口減少が進む人口約1万人の大和高原に位置する中山間地域です。

人口減少によって、生活関連サービスの縮小による生活利便性低下や、地域コミュニティの機能低下による担い手減少など様々な影響により、地域の魅力が低下し、さらなる人口減少に拍車がかかることが懸念されています。

そこで、このような人口減・税収減であっても、地域サービスの一部を住民の「共助」で代替することでサービスの維持コストを抑えながら、地域の特性に応じたサービスを提供し続けることで、持続的に月ヶ瀬地域の豊かさを受け継ぎ、住民ひとり一人の生活の質を向上させる社会システムを構築する全国発の「Local Coop」となる「Local Coop 大和高原プロジェクト」を開始しました。

地域のインフラを共助・互助で支える

TSUKIGASE WORKATION ROOM
ONONO



2022年3月に旧月ヶ瀬学校給食センターを改修し、ワーケーション及び地域住民の交流拠点として再生した新しいスタイルのワーケーションルーム「ONONO (オノオノ)」を開設し、地域コミュニティの創造の場として機能し、様々な地域イベントも開催されるようになりました。

また、月ヶ瀬地域住民を中心に無作為に選出された18歳から74歳までの職業も経歴も様々なメンバーによる「自分ごと化会議」を実施し、住民と地域、行政が協力し合い、地域の課題や将来について「自分ごと」として意見を交わしました。

本会議では、共助・地域コミュニティをテーマに、協力して助け合うことや地域コミュニティのあり方について考えたうえで、共助を活用した地域課題の解決策を議論し、共助の必要性の理解が深まり、共創の意識が芽生えました。

「共助型サービス」の幕明け

Local Coop月ヶ瀬プロジェクト
共助型
買物サービス
実証実験



Local Coop大和高原プロジェクトの一環として、民間企業と連携した新たなサービスの創出も行っています。

その一つとして、2023年2月～3月、全国初となる「共助型買物サービス」の実証実験を実施しました。日常の買物が困難な状況に置かれているエリアにおいて、イオンネットスーパーの生鮮食品などを、日本郵便の持つ配送ネットワークを活用し、受取先に複数注文分をまとめて配達することにより、地域の利便性向上と輸送コストの抑制、コミュニティの強化にもつながる画期的なサービスです。

また、ドローン物流を活用した荷物配送の実証実験も実施するなど、住民と企業、行政が協働して取り組み、中山間地域の課題解決に取り組んでいきます。





事業名 丹後万博2023～守ろうで、丹後のええもん～



取組の概要

丹後万博2023は、京丹後市で高校生が企画・運営するSDGsの祭典です。昨年に引き続き、2023年も10月28日に「～守ろうで、丹後のええもん～」をテーマに開催しました。

自然、人、伝統、食、産業など、さまざまな丹後のええもんを未来につないでいくために今できることは何なのか。

世界共通の目標であるSDGsの視点をもとに、高校生が企画した19コンテンツが出展され、約2500人もの来場者を楽しませました。

高校生のアイデアがきっかけに！



2021年、京丹後市がSDGs未来都市に選定されたことをきっかけに、SDGsの考え方を取り入れたまちづくりが本格的にスタートしました。

SDGs推進事業の一つとして、「SDGs未来都市・ゼロカーボンシティ推進フェアin京丹後」を開催した際に、峰山高校の高校生から「丹後万博」のアイデアが発表され、イベント開催に係る費用を市が予算化し、2022年に第1回の丹後万博を開催しました。

2023年度は、市内の高校生20名を中心とした「丹後万博開催実行委員会」がコンテンツの企画や広報活動、当日の運営を行いました。

当日はSDGsをテーマにした、草木染と着物リメイクのファッションショー、ジビエカレーや昆虫食の提供、海ごみを活用したアート作品の展示など、様々なコンテンツが出展されました。約2500名の方にご来場いただき、高校生や家族連れで賑わいました。

高校生が企画・運営！



丹後万博は、これからの時代、SDGs推進の中心世代となる高校生が企画・運営するSDGsの祭典です。高校生ならではの独創的かつ、学校での学びを活かしたコンテンツが特徴です。

また、2023年度は「バーチャル丹後万博」と称し、ネット上にメタバース空間を制作し、ステージ発表のライブ配信や高校生のコンテンツ紹介動画を掲載し、当日、会場に來れない方でも丹後万博をお楽しみいただけるよう工夫しました。

イベントをさらに盛り上げる工夫として、会場では福祉アプリ「みまもりあいアプリ」を活用したデジタルスタンプラリーを実施しました。高校生の体験・展示ブースを訪れ、デジタルスタンプを集めた方には、高校生が作った昆虫食クッキーや農作物等をプレゼントしました。

京丹後からSDGsを発信！



将来を担う高校生が、SDGsをテーマにコンテンツを出展することで、イベントに訪れる方にもSDGsを身近に、自分事に考えてもらえると考えています。

高校生の想いをきっかけに、地域でもSDGsの考え方が広まっていくよう、今後もイベントを継続していきたいです。

また、現在は京丹後市のみで開催していますが、将来的には丹後地域にエリアを広げて、さらにSDGsの取り組みが広がるようなイベントにしていきたいです。

今後も高校生の取り組みを通して、京丹後からSDGsを発信していきます！





事業名 「FactorISM-アトツギたちの文化祭-」～関西地区最大級の地域一体型オープンファクトリーイベント～



アトツギたちの文化祭



取組の概要

「FactorISM」は、「こうばはまちのエンターテインメント」を合言葉に2020年からスタートし、参加企業だけでなく、来場者、地域一体型でつくるオープンファクトリーイベントとして、昨年度は総勢83社（八尾・堺・門真他のエリアの参加企業）と地域が連携し、開催されました。5年目となる2024年は「醸す」をテーマに開催。現在、参加企業募集集中（5月31日まで）です。

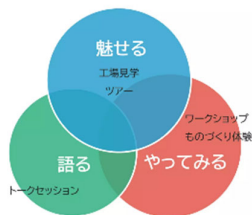
2025年大阪・関西万博を見据えて継続して開催し、中小企業のものづくり技術・技能を地域ブランドとして確立させ、海外に発信していきます。これらのことを通じて、こうばで働く人、それらこうばがある地域の人々それぞれが誇りをもってこうば、まちで活躍し持続可能な社会・経済システムづくりへの貢献をめざします。



モノからコト、そしてトキへ

モノからコト、
そしてトキへ

トキ消費はその瞬間・場所・人ではしか
味わうことのできない価値である
「トキ」の共有すること。
何故も体験・経験できる「コト消費」で
は満たないことのできない欲求・価値
の体験が可能となる。



「FactorISM（ファクトリズム）」は、「こうば（Factory）」を「体験・体感すること（tourism）」で、ものづくりの現場の「主義、主張（ISM）」を伝えるための活動です。

「こうばはまちのエンターテインメント」をコンセプトに、ものづくりの現場を一般公開し、世界に誇る日本のものづくりの現場を体験、体感してもらうイベントを毎年秋頃に開催しています。

「目指せ!2025大阪・関西万博」を合言葉に、2020年からスタートし、「FactorISM～2020アトツギたちの文化祭～」はコロナ禍にもかかわらず、開催期間3日間で累計来場がオンラインとリアル合わせて3000人を超え、多方面から大きな反響がありました。

この活動を一過性のもので終わらせるのではなく、継続していくことで地域産業の活性化につなげたいと考えています。

関西地区最大級の地域一体型 オープンファクトリーイベント



2025年におかえる大阪・関西万博を見据え、FactorISMは、5年目となる今年も八尾市・門真市・堺市・四條畷市・大東市・柏原市・和泉市・高石市・大阪市都島区/平野区・三重県名張市他エリアといった広域で開催予定です。

2020年、35社からスタートした同イベントは、4年目には83社が参加するまでに規模を拡大してきました。5年目となる今年度は100社を超える見込みとなっています。

2024年も昨年度に引き続き、「LIVEISM」と題し、町工場の端材などを「生物」に変換するアートプロジェクトにも挑戦する予定です。

FactorISMは、年を重ねるごとに進化・深化し、盛り上がりを増えています。

【2024年の開催期間】
10月24日（木）～10月27日（日）

中小企業のものづくり技術・技能を地域 ブランドとして確立させ、海外に発信



「FactorISMを通じて、まち、ひと、こうばを元気にする!」をビジョンに掲げ、今後も継続して「FactorISM」を開催することで、イベントの認知度を高め、参加したいと考える企業やイベント来場者を増やします。世界に向けて「こうばはまちのエンターテインメント」というムーブメントを広げていきます。

ものづくりの体験や見学をエンターテインメントと捉え、お金を払ってでも体験したいと思ってもらえるようなコンテンツにしたいと考えています。今後は、参加地域やコンテンツを拡充し、本物のものづくりの技術を知り、創る人に触れ合い新たな価値を作り出す超域プロジェクトとして、モノづくりイベント構想を実現していき、中小企業のものづくり技術・技能を地域ブランドとして確立させ、海外に発信していきます。





事業名 まちのコイン「やおやお」 地域活性化プロジェクト



取組の概要

八尾市は、多くの製造業が集積する国内有数の“ものづくりのまち”です。約3000もの中小企業が集積し、雇用やまちのにぎわいを創りだしてきました。一方で、近年は事業所数の減少や事業承継の問題があります。こういった背景から、本市の産業振興において、社会的つながりや関係性としてのコミュニティへの参加を促していくことが重要と考えております。この問題解決に向けた取り組みとしてコミュニティ通貨（地域電子通貨）「まちのコイン」を導入しました。これまで、市内企業や商店街と連携し、「まちコイン」を使ったスタンプラリーイベント等を積極的に開催してまいりました。その結果、本市内の商店街には延べ6,000人以上の人が訪れるなど、地域コミュニティの活性化や賑わい創出に貢献しています。



コミュニティ参画の見える化 による新たな価値創造



2022年6月に、八尾市と株式会社カヤックおよび大阪信用金庫は、それぞれが有するノウハウ、保有するサービス等やネットワーク機能を活用し、商業者、ものづくり企業、地域住民や関係人口等をつなぎ、そこから生み出す活動がクリエイティブな発想を誘発し、新たな価値づくりとなるとともに、その活動の見える化をはかることによって、八尾市の持続的な発展に寄与することを目的に連携協定を締結しました。

それらの目的を達成するため、「まちのコイン」というデジタルツールを導入し、事業者と地域住民のコミュニティづくり、事業者同士の横のつながり、市外の関係人口の創出を強化することで、自社の価値の再発見や新しい事業へのヒントとなる価値創造、商店街活性化など地域産業の根本的な課題解決に繋げていくことを目指しています。

お金では買えない特別な体験を通して地域コミュニティを活性化



2022年6月の連携協定締結後は、まずは「まちのコイン」というデジタルツールを活用した地域活性化の取り組みを実証実験としてスタートしました。その結果、多くの方の地域に関わるきっかけを創出し、コミュニケーションが出来る「場」の見える化を実現しました。

それを受けて、2023年4月からは、まちのコインを地域活性化に本格的に活用することになりました。現在（2023年9月時点）では、ユーザーが4,500人以上、登録スポットも160以上に上り、まちのコインの総流通量も導入地域中のトップクラスとなっています。

八尾市の代表的なイベントである「八尾河内音頭まつり」やその他各地域で開催されるマルシェやイベントにおいて、誘客や情報発信のツールとしてまちのコインが積極的に活用されており、八尾市民が地域の魅力や価値の再発見することができ、地域コミュニティの活性につながっています。

大阪・関西万博と八尾市をつなぐまちのコイン



八尾市は、自治体で唯一、2025年大阪・関西万博の「大阪ヘルスケアパビリオン」への出展が決定しており、八尾市の優れた中小企業・スタートアップの技術力や魅力を国内外に広く発信していきます。

現在、2025年大阪・関西万博を見据え、八尾市の更なるPRを兼ねたガバメントクラウドファンディング「まちのコイン「やおやお」地域活性化プロジェクト（秋～冬）」を実施予定です。

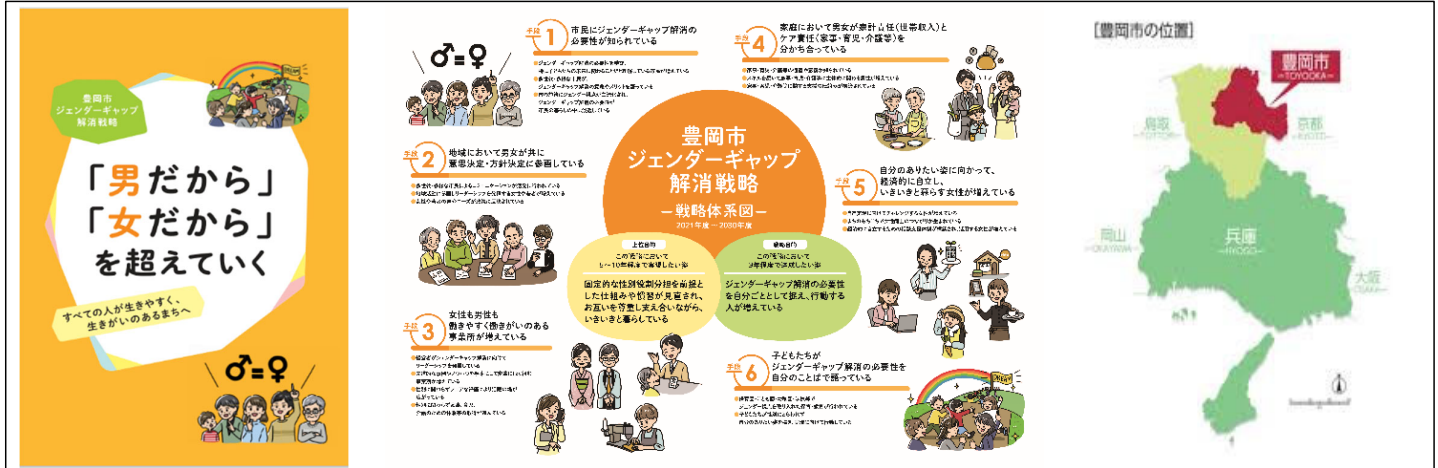
さらには、2025年大阪・関西万博の開催期間中や会期終了後にも、まちのコインを使ったイベントを展開することにより、万博会場と八尾市内をつなぎ、市内企業の成長や経済波及及び効果を活かす取り組みを展開していきます。





事業名

ジェンダーなど多様性をテーマにした絵本づくりプロジェクト ～子どもたち一人一人の未来につなぐ～



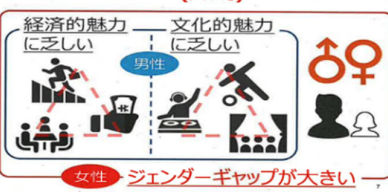
取組の概要

豊岡市では、2021年3月に「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」を策定し、職場、家庭、地域、学校など、まち全体のジェンダーギャップの解消に向けた取組みを進めています。これまで、女性が働きたい事業所を増やし、女性に選ばれるまちを目指した職場でのワークイノベーションの推進や、地域や学校等の対象ごとに研修会やワークショップを活発に行ってきました。

子どものころからのジェンダー教育・多様性教育はとても重要であることから、2023年度には、ふるさと納税「ガバメントクラウドファンディング」を活用し、子どもを主人公として、日常の家庭での様子や、こども園での活動の様子を通して、ジェンダーや多様性について考えるオリジナル絵本を制作し、子どもたちとの対話に活用する新たなチャレンジを開始しました。

ジェンダーギャップの解消へ

なぜ、若者が帰ってこないのか？ (スロ)



男女を問わず、若者が地方を去り大都市へと流れる背景に、「社会的・経済的・文化的に豊かな大都市と貧しい地方」という強いイメージがあることが指摘されています。

とりわけ豊岡が若い女性たちに選ばれていないのは、男性中心の社会であってジェンダーギャップの解消が進んでいないからだと考えています。

女性が女性であるというだけで、補助的役割のみに甘んじ、能力を磨き、発揮する機会もないとすると、①社会的損失、②経済的（企業業績・地域経済）損失、③公正さに欠けると言わざるをえません。

市で行った調査結果から、ジェンダーギャップの背景には、無意識の偏見や思い込み、固定的な性別役割分担を前提とした仕組みや慣習があることが明らかになっており、多面的に様々な切り口で取組を進めています。

絵本づくりプロジェクト



子どものころからのジェンダー教育・多様性教育はとても重要であることから、2023年度に、豊岡のオリジナル絵本を制作し、子どもたちとの対話に活用する取組を開始しました。

日々、子どもたちと接する保育者の皆さんが参画し、豊岡市但東町出身の絵本作家羽尻利門さんや、専門家の方に支援いただきながら制作しています。

絵本を通じて、読み手となる大人がジェンダーや多様性について理解を深めることで、ジェンダー視点や多様性に配慮した保育や教育の実践に役立てられると期待しています。

また、子どもたちがジェンダーや多様性について考えることを通して、自己肯定感を高め、他者を理解し、違いを認め合うとともに、性別にかかわらず、自分の夢を描き、自分らしく未来を切り開いていくことの大切さを知ることにつながることも願っています。

誰もが自分らしくいきいきと



制作したオリジナル絵本は、保育や教育の現場や、読み聞かせを通し、子どもと親、子どもと祖父母との対話等に活用されていくでしょう。

また、2025年に開催される大阪・関西万博の際は、この絵本の紹介をはじめ、豊岡市がこれまで進めてきたジェンダーギャップ解消とまちづくりの取組を発表する機会が設けられることを期待しています。

ジェンダーギャップの解消は未来に向けた取組です。過去の社会のありようや、人々の生き方を否定するものではなく、産業構造や人口構成の急激な変化に対応しながら、全ての人にとって生きやすい社会、持続可能な地域社会をつくるための取組であることを、今後も、より多くの方に知っていただきたいと願っています。





事業名 ブランド京野菜のスマート栽培による持続可能な産地づくり

「万願寺甘とう」栽培のお手本として活用

取組の概要

舞鶴市は、企業や研究機関、教育機関等と連携を深め、先進技術をまちづくりに積極的に活用することで、日常生活における利便性の向上や都市機能の効率化を実現し、将来にわたり住み続けられるまちづくりを目指しています。

その一環として、官民連携により、IoT 機器を通じたデータ利活用型のスマート万願寺甘とう栽培を実装し、その生産量の安定化・収量向上とともに、担い手の育成・確保に繋げる、持続可能な一次産業の振興を図る取組を行っています。

今後は、水産業や防災分野へのモニタリング技術の活用も進め、大阪・関西万博の目標であるSociety 5.0や市民のよりよい暮らしの実現につなげていきます。

ブランド野菜のスマート農業

○スマート農業！～万願寺甘とう編～ やったぁ！

収穫の多い農家さんと協力して、データを集めて、他の農家さんと比較・分析...

たくさん収穫できた！

舞鶴市は、企業や大学等の多様な主体と連携し、まちづくりに積極的に先進技術を活用することで「先進技術を生かした持続可能なまちづくり」を推進しています。

これまで、主要な産業である一次産業の生産量拡大や高収益化による所得の安定が大きな課題となっていました。この課題を解決するため、まずは、京のブランド産品に認定されているものの、栽培管理が非常に難しい「万願寺甘とう」において、データを活用したスマート栽培を可能とする取組を行うこととしました。

2019年から、KDDI㈱や生産者団体である甘とう部会をはじめ関係団体等との連携の下、相互理解を深めながら、生産現場の実情やデジタル技術の有効性について情報共有や協議を積み重ね、農業分野への ICT/IoT 活用を進めております。

データの見える化・共有



この取組は、高収量生産者の栽培環境である温度や湿度、土壌水量のデータを収集し、見える化・共有することでデータ利活用型のスマート万願寺栽培の実現を目指すものです。

高収量生産者8名のデータを収集する際に使用する機器を同一システムのセンサーに統一することで同一規格でのデータ収集ができ、異なる環境下での生育状況等が容易に比較できるようになりました。

取得したデータは栽培管理システムで共有するなど、アナログな手法も併用することで、データによるスマート農業に、経験に基づく個々のノウハウも反映できています。

収集したデータを利活用することでノウハウが共有され、新規就農者や若手の生産者に対してのマニュアルになっています。こうした取組は、産地全体の底上げやレベルアップに繋がっていると考えます。

デジタル技術のさらなる応用



将来的には、栽培環境データと収穫量の相関を分析することにより、産地全体の収穫量予測を実現し、流通量の適正管理・価格の安定化につなげることを期待しています。

また、舞鶴茶などブランド力の高い他の農産物への応用・展開や、水産業など一次産業全体の発展にも結びつけたいと考えています。

2023年7月からは、「京のブランド産品」に認定されている「丹後とり貝」の生産現場におけるスマート技術の導入に取り組んでいます。丹後とり貝は、年ごとにその出荷個数（豊凶）にばらつきがあることから、安定した出荷や担い手の確保、養殖のマニュアル化を目指した実証実験としています。

今後も、住民の移動手段の確保や子育て支援、防災分野など様々な分野でデジタル技術の活用に取り組み、Society 5.0への貢献と、市民のよりよい暮らしの実現につなげていきます。





事業名 セーフコミュニティ・プロジェクトin松原

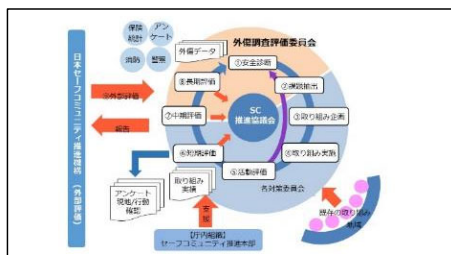


取組の概要

WHOが推奨する「セーフコミュニティ国際認証」に取り組む海外の地域と国際SCネットワークとして交流を図っています。セーフコミュニティとは「けがや事故は、偶然ではなく予防できる」という理念の下、様々なデータをもとに地域の安全診断を行い、設定した重点課題について住民と協働でPDCAサイクルを運営する取組です。世界で430以上、国内で17の自治体が導入しています。

また、本市では外国籍住民が年々増加傾向にあることから、市民の異文化理解の促進や国際感覚の醸成が求められており、セーフコミュニティをきっかけとした国際交流を行っています。

セーフコミュニティ国際認証 都市～松原SCと韓国SC～



本市は2011年にセーフコミュニティ活動を開始し、2013年、2018年に続き、2023年11月に3度目のセーフコミュニティ国際認証を取得しました。

国際認証審査員より「地域と協働で進めている松原市の予防活動や取組は非常に素晴らしいものであり、是非世界に発信していけるような機会を検討してほしい」との声をいただきました。そこで『アジア地域セーフコミュニティネットワーク』のメンバーである韓国のセーフコミュニティ推進自治体と取組に関する情報共有を図りながら、互いのセーフコミュニティ事業を推進することになりました。

今後のセーフコミュニティに関する取組を継続・発展させるために、担い手の育成や新たな視点をどのように受け入れ、盛り込んでいくかについて、行政・関係機関・地域のみならずで共有・検討する手法を模索しました。

共通テーマ「安心安全なまちづくり」を海外地域と共に



「万博国際交流プログラムモデル事業」の一環である今回のプロジェクトでは、海外のセーフコミュニティに取り組むチームと、予防活動及び解決の方策について、情報共有や意見交換をしました。特に本市の取組当初から交流のある韓国のセーフコミュニティ支援センターに協力をいただき、韓国のセーフコミュニティチーム（8自治体）と交流を進めました。

第1弾ではセーフコミュニティ活動を進める行政職員のみなさん、第2弾では地域で活動するみなさんが来日しました。

国際認証であるセーフコミュニティに取り組む者同士、課題や成果、取組の良い点などについて学び合うよい時間を過ごしました。

本市のセーフコミュニティ活動を担う地域のみなさんにとって「活動を継続、発展させていきたい。」と「松原SC」の魅力を改めて実感できる機会となりました。

2025大阪・関西万博を契機 に新たな国際交流をスタート



2025年4月13日から開催される大阪・関西万博の「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマが「セーフコミュニティ」と親和性が高いことから実現した本事業を契機として、新たな国際交流をスタートします。

セーフコミュニティをきっかけとして始まった台北市文山区やオーストラリア、韓国との交流を深めていくことで、安全対策のさらなる向上に加え、次世代を担う青少年のセーフコミュニティ活動、国際交流活動を発展させていきます。

あわせて2025年2月の市制施行70周年記念事業の実施により、地域のみなさんがまちへの誇りや愛着を深め、将来につながる新たな一歩を踏み出す機会の展開を図っていきます。



事業名 2025大阪・関西万博をまちと人の成長の機会に



取組の概要

万博国際交流プログラム(内閣官房国際博覧会推進本部)を契機とした、教育交流を促進するため、ドバイGEMSアル・バルシャ・ナショナルスクールとの連携協定を、2024年1月に締結しました。交流のテーマを「サステナブル・コレボレーション(次世代エネルギー)」として本市の中学生とGEMS校の生徒が次世代エネルギー等をテーマに環境学習を進めます。

世界が「2050年カーボンニュートラル」という目標を掲げ、脱炭素への転換期である現在、本市の地域経済を支えてきた石油精製工場が2023年10月その機能を停止しましたが、その跡地で次世代航空燃料「SAF」の製造に向け動き出しました。原油産油国であるUAEのなかでドバイは、いち早く原油に頼らない政策を打ち出しています。そのドバイを中心に持続可能なエネルギーについて、相互の中学生及び高校生が共同的な探求学習に取り組んでいきます。

UAE(ドバイ)との交流



2022年のドバイ万博の視察が起点となり、2025年の大阪・関西万博を機に、更なるまちの成長、人の成長に向けて取り組みを進めています。

ドバイ万博はコロナ禍であり、自治体として初めて視察に訪れたのが本市であったことから、歓迎を受け、様々な機関とご縁が生まれました。特に在ドバイ日本国総領事館の総領事や職員の方には本市を訪問いただくなど継続的な交流へと発展しました。

「世界一高いビルや多様なバックグラウンドの人々が行き交うドバイに訪れることで、子どもたちの成長につながる。是非ともドバイの学生と交流ができないか」と総領事や関係機関に相談し、強力なサポートをいただくことで、交流の一步を踏み出しました。

教育分野での取り組み



2023年11月にGEMS アル・バルシャ・ナショナル・スクール校と初めてのオンライン会議を開催。2024年1月は教育交流の協定を締結することができ、本格的な交流に向けスタートを切りました。

■協定の内容

- ①共同教育プロジェクト:環境の持続性、テクノロジーなど相互に関心のあるテーマについて、共同的な探求学習の実施
- ②交換留学プログラム:学生がお互いの文化や教育システムを体験するための短期交流訪問
- ③文化交流イベント:お互いの文化や伝統を祝うイベントや活動の企画

産業と教育



本市はこの機会を「まちと人の成長」につなげるために、特に以下の点を意識して取り組みを継続したいと考えています。

- ・子どもたちが多様な価値観に触れることで、国際感覚の涵養につなげます
- ・次世代エネルギーの探求や先端技術等について学ぶ機会を得ることで、将来を担う人材の育成につなげます
- ・教育と産業を融合させたまちづくりを行い、学びが技術につながり、技術が明るい未来環境につなげます
- ・在ドバイ日本国総領事館主催の天皇誕生日レセプションにて、本市の特産品である「有田みかんの加工品」を展示しPRをおこないました。有田みかんを代表とする農産物や海産物の海外販路開拓に取り組み、産業振興にもつなげます





事業名 スポーツによる国際交流を通じた地域の活性化

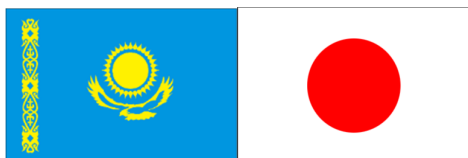


取組の概要

シルクロードを通じた交流により、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴い、橿原市は2017年にカザフスタンのホストタウンとして登録されました。これを機に、橿原市観光協会は橿原市スポーツコミッションの一員として、ホストタウン交流事業のみならず、スポーツ合宿の誘致を始めとしたスポーツツーリズムの推進に取り組んできました。

大阪・関西万博では、ホストタウンとしてカザフスタンパビリオンの運営に協力し、さらに、より多くの参加国からスポーツ合宿等を誘致することで、スポーツツーリズムや国際文化交流の発展を図り、地域の活性化に繋がりたいと考えています。

ホストタウン事業による スポーツツーリズムの萌芽

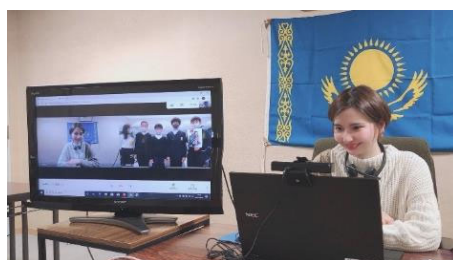


カザフスタンと橿原市はシルクロードで繋がっており、歴史的に深い縁があります。また、橿原市はカザフスタンの学生を受け入れ、日本文化体験教育旅行プログラムを実施しています。そのため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴い、2017年、橿原市はカザフスタンのホストタウンに登録されました。

これを契機として、橿原市観光協会は、橿原市、奈良県、橿原市スポーツ協会、橿原商工会議所、総合型地域スポーツクラブ等と「橿原市スポーツコミッション」を構成し、ホストタウン交流事業のほか、スポーツ合宿の誘致等に取り組み、地域の文化・スポーツ資源を活用したスポーツツーリズムを推進してきました。

スポーツ合宿の誘致については、2023年、YOUTH CONSORTIUM PROJECTの趣旨に賛同し、「日本と中国をつなぐ 中日少年スポーツ交流プロジェクト」を実施しました。

スポーツを通じた国際交流



橿原市観光協会は、「橿原市スポーツコミッション」の一員として、次のようなホストタウン交流事業を実施しました。

- ◎橿原市職員、JICA職員、元橿原市CIR(国際交流員)が、オンラインでカザフスタンを紹介
- ◎各種スポーツイベントにおけるホストタウンPRブースの出展
- ◎橿原市ホストタウンマスコットキャラクター「りぶたん」の作成

また、「中日少年スポーツ交流プロジェクト」については、中国上海の少年野球チームを誘致し、市内の県立橿原公苑陸上競技場で地域の少年野球チームと合同練習を実施した後、奈良県の郷土料理「柿の葉寿司」を賞味してもらいました。その後、市の文化資産である「歴史に憩う橿原市博物館」、「橿原神宮」を見学してもらいました。

万博を契機としたスポーツ ツーリズムの更なる発展



今後もホストタウン交流事業を継続し、長期的にカザフスタンと交流を進めていきます。

また、「中日少年スポーツ交流プロジェクト」については、次のような内容を加え、次回の実施を予定しています。

- ◎橿原市が株式会社カプコンと包括連携協定を締結している「ストリートファイター」シリーズに関する体験交流
- ◎プロ野球選手を輩出している県内の野球強豪校での野球交流・同校出身のプロ野球選手による野球指導

大阪・関西万博でカザフスタンパビリオンの運営に協力し、関係者と交流を図るとともに、万博を契機としてより広くスポーツ合宿等を誘致することで、橿原市のスポーツツーリズムを発展させ、国際交流による地域の活性化に繋がりたいと考えています。





事業名 丹波篠山国際博 日本の美しい農村、未来へ



ロゴマークについて

農村の星、丹波篠山

丹波篠山には、美しい農村の風景をはじめ歴史、文化、自然、農産品、工芸品や祭りなど、たくさんの「美しさ」があります。その「美しさ」を守り、次世代へつなぐための営みを日々続ける人々がいます。「美しさ」を未来へ受け継ぎ、さらに輝く丹波篠山へと思いを込めました。



取組の概要

(1) 主催

丹波篠山市、丹波篠山国際博実行委員会

(2) 会期

令和7年4月1日(火)～令和8年3月31日(火)、1年間

(3) 会場

丹波篠山市内全域

(4) コンセプト

食の聖地、農の都を未来へ
文化芸術、創造農村を未来へ
生物共生、自然環境を未来へ
四季折々、美しい景観を未来へ
市民の力、丹波篠山ブランドを世界へ

国際博開催へのきっかけ



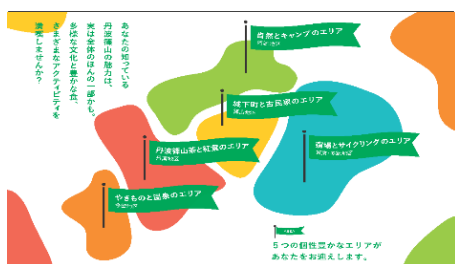
きっかけは2025年に開催される「大阪・関西万博」を機に、ユネスコ創造都市である丹波篠山を広く知ってもらい、国際交流を深めたいという議員提案からです。

2023年8月に丹波篠山国際博推進市民委員会を設立しました。1月11日現在、自治会やまちづくり協議会、市民団体、事業所など約180団体が所属しています。

国内外から多くの観光客を呼び込み、1年を通して世界に誇れるわが市の魅力を知ってもらおうと開催する運びになりました。

持続的な観光客の誘客や市のブランド力のさらなる向上につなげ、市民の皆さんにも自分たちは世界に誇れる素晴らしい資源に恵まれたまちに住んでいるということを再認識いただき、オール市民参加で持続的な地域の発展を目的に取り組んで行くため、開催への準備を進めています。

開催まであと1年(プレ事業)



パビリオンは農村。アトラクションは地域文化。特別なことや、一過性のことをやらずとも丹波篠山には世界に誇るものがたくさんあります。

町並みや食を楽しんでもらい、祭りや農業・焼き物の体験など、素晴らしい資源を国内外に発信します。

また、市内全体を周遊してもらえるように、焼き物と温泉のエリア(今田地区)、丹波篠山茶と紅葉のエリア(丹南地区)、自然とキャンプエリア(西紀地区)、城下町と古民家のエリア(篠山地区)、宿場とサイクリングエリア(城東・多紀地区)など、エリアごとの特色を明確にし、丹波篠山でしか味わえない魅力を楽しんでもらおうという案も出ています。

開催に向けてあと1年、体験やおもてなしなどプログラムの磨き上げ、国内外の方に認知していただくための告知宣伝、並びに本番に向けてプレ事業や実証事業などに取り組めます。

日本の美しい農村、未来へ



国際博開催の目的は、国内外から多くの方にお越しいただき「日本の宝石箱 丹波篠山市」のファンとなり、地域や地域の人々と多様に関わる関係人口増加へ、そして新しいライフスタイルや移住定住推進へのきっかけにつなげていきたいと考えています。そのために、6つの専門部会を設けて未来につなげる取組等について検討しています。

【祭礼・催事】心トキメキ部会

【環境・農林】自然の恵み部会

【地域づくり】長〜いおつき合い部会

【文化・工芸】クリエイティブ部会

【商工振興】がっちりエブリデイ部会

【交通・観光・宿泊】一度来たら二度三度部会

市民の力は、まちの力。オール丹波篠山、官民一体となり準備します。





事業名 子どもたちの国際交流 ～Fly to the world!!～



取組の概要

市域に関西国際空港を含む泉南市は空の玄関口・国際交流の窓口となっており、日常の中でいろいろな国や地域にルーツを持つ方々に出会ったり、コミュニケーションをとらなければならない機会が増えています。そういった中、子どもたちには、これから益々発展する国際社会に向けて、多文化の理解を進めるための環境整備が必要になると考えています。

そこで、2025年大阪・関西万博を契機として捉え、姉妹都市協定を締結しているフィリピン共和国ダバオ市およびフィリピン共和国との間で、教育面・文化面・経済面などあらゆる分野での交流を推進します。

ダバオ市との交流のはじまり



・2017年10月

ダバオ市使節団が泉南市を訪れました。

・2018年10月

当時の市長からダバオ市長（当時サラ・ドゥテルテ・ダバオ市長）へ親書を送付しました。

・2022年11月

現山本優真市長がダバオ市へ訪れ、セバスチャン・Z・ドゥテルテ市長を表敬訪問。姉妹都市連携に向けての覚書に署名しました。

・2023年4月25日

経済や教育など包括的な分野で協力し、両市がともに発展していくため、泉南市初の海外姉妹都市協定を締結する。調印式はSENNAN LONG PARKにて開催されました。

交流によって、互いを知る



「令和5年度万博国際交流プログラム（モデル事業）」の選定自治体の一つに選定されたことも契機に、「共創チャレンジ」にも登録し、令和5年度は次の事業を行いました。

- ☑ 泉南市/ダバオ市両市の小中学生による環境・文化をテーマとしたオンライン交流
- ☑ ダバオ市の特産品であるカカオに着目し、アグリビジネス及びサプライチェーンをテーマとしたダバオ市でのイベント
- ☑ フィリピン共和国の音楽やダンス、食文化を紹介するため、イベントの開催や給食の提供

万博を契機に生まれたこれらの取組を通じて、両市の小中学生が、互いの文化に触れ、違いを受容し、共通点を発見する機会となりました。

今後も、万博に向けてダバオ市及びフィリピン共和国との交流を加速化していきます。

子どもたちの未来のために



空の玄関口である泉南市の子どもたちが、将来泉南という地で育ったからこそ得られる経験や広い視野を活かして、大きく活躍してもらいたいと考えています。

国際コミュニケーション能力を身に付け、世界中を旅するもよし、国外で仕事をするもよし。

幼少期から身近な存在の「関西国際空港」がある泉南市に住み続けながら、その能力を発揮することができる空港会社や航空関連企業等と連携した職場などでの活躍も、選択肢の一つに入れてもらうことを目指します。

また、国際交流から得られるものは言語力やコミュニケーション能力だけでなく、積極性や固定概念にとらわれない力などもあります。国際的なことだけでなく、様々なジャンルでの活躍が期待されると考えています。





事業名 大阪・関西万博関連事業 ～ 南あわじ市・トロペア市たまねぎ友好交流 ～



取組の概要

2023年4月、イタリア・トロペア市のマクリ市長が日本有数の玉ねぎの産地である兵庫県南あわじ市を訪問されたことをきっかけに、来る2025年大阪・関西万博に向けて、両市共通の特産品である「たまねぎ」を切り口とした、食や音楽の文化交流をはじめました。

万博会場内外において、両市の交流と観光PRとなるような共同出展を行い、両地域の交流を万博のレガシーとして未来へ繋げていくことを目指しています。

トロペア市長来訪 友好交流協定の締結



【取組の経緯】

・海に囲まれた温暖な気候、玉ねぎが特産、観光業が盛んなことなど、両地域の共通点が多いことから、2023年4月にトロペア市マクリ市長が、本市を初訪問されました。

・玉ねぎ畑や、うずの丘、淡路人形座などの観光施設等を視察いただき、両市長による意見交換を実施。その中で双方が魅力ある街であると認識し、「万博に向けて交流を深めていきたいと思います」と話されたことから交流が始まりました。

・両市で万博に向けて取組みを進めるにあたり、内閣官房の万博国際交流プログラム（コーディネーター連携事業）へ申請。2023年12月にオンラインにて『観光物産交流友好都市提携協定』（通称：南あわじ市・トロペア市たまねぎ友好交流協定）を締結しました。

共通の玉ねぎを中心に 音楽と料理で交流



【交流調査団による現地調査】

・万博国際交流プログラムを活用し、2024年1月に本市の交流調査団がトロペア市を初訪問。現地の子供達と交流したほか、関係者との意見交換を行いました。

①おにおんリング交流

・淡路島の玉ねぎPRソングである『おにおんリング』のイタリア語・トロペア市版を作成し、歌とダンスを通して、トロペア市の子供達約50名とその保護者らと交流を図りました。

②料理人交流

・両市のシェフが、玉ねぎを使った料理を披露。互いに料理の特徴や作り方を教え合いました。

③関係機関との意見交換

・万博への共同出展に向けて、JNTOローマ事務所、在イタリア日本国大使館、伊日財団と意見交換を行いました。

2025年万博会場での共同 出展に向けて



【取組の成果と今後の展開】

・取組を通じて、万博会場内における共同出展に向けたアプローチ先がわかり進展できたこと、また、相手国地域との交流により互いの地域への理解が深まり、さらに関係者間の交流に向けた機運醸成が行えました。

・万博会場での両市交流ブースの出展やイベント開催に向けて、繋がりのできた関係団体へ聞き取りを進めるとともに、トロペア市と具体的な催事内容を検討していきたいと考えています。



